

ディスクロージャー誌 2010

J A テラル越前

## はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J Aテラル越前は、情報開示を行うことで経営の透明性を高めるとともに、当 J A に対するご理解を一層深めていただくために、当 J A の主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌2010」を作成いたしました。

皆さまが当 J A の事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただけますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成23年4月 テラル越前農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

## J A のプロフィール

◇設 立	平成11年4月	◇組合員数	9,760人(うち准3,985人)
◇本店所在地	大野市中挾1-1301	◇役員数	28人
◇出 資 金	2.7億円	◇職員数	337人
◇総 資 産	80.5億円	◇本店・支店・出張所数	9店舗

## 目 次

### あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況（平成22年度）	3
5. 事業活動のトピックス	4
6. 農業振興活動	4
7. 地域貢献情報	5
8. リスク管理の状況	7
9. 自己資本の状況	10
10. 主な事業の内容	10

### 【経営資料】

#### I 決算の状況

1. 貸借対照表	18
2. 損益計算書	20
3. キャッシュ・フロー計算書	23
4. 注記表	25
5. 損失金処理計算書	38
6. 部門別損益計算書	39
7. 財務諸表の正確性等にかかる確認	41

#### II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	42
2. 利益総括表	43
3. 資金運用収支の内訳	43
4. 受取・支払利息の増減額	43

#### III 事業の概況

1. 信用事業	44
(1) 貯金に関する指標	
(2) 貸出金等に関する指標	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
(5) 有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	52
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 短期共済新契約高	

3. 農業関連事業取扱実績	53
(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 利用事業取扱実績	
(5) 加工事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	55
(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	55
IV 経営諸指標	56
1. 利益率	
2. 貯貸率・貯証率	
3. 職員1人当たり指標	
4. 1店舗当たり指標	
5. その他経営諸指標	
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	57
2. 自己資本の充実度に関する事項	58
3. 信用リスクに関する事項	59
4. 信用リスク削減手法に関する事項	63
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	64
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	64
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	65
8. 金利リスクに関する事項	66
<b>【JAの概要】</b>	
1. 機構図	67
2. 役員構成（役員一覧）	68
3. 組合員数	68
4. 組合員組織の状況	68
5. 特定信用事業代理業者の状況	68
6. 地区一覧	69
7. 沿革・あゆみ	69
8. 店舗等のご案内	70

## あいさつ

平成22年度は消費の低迷や長引くデフレ現象など政策課題が山積する中で幕開けしましたが、景気回復への大きな打開策もないまま経過し、10月には環太平洋パートナーシップ（TPP）交渉参加への検討案が打ち出されるなど、食糧需給率低下への危機感や食への不安感がこれまで以上に高まった一年でした。

このような状況の中、当JAでは安心して安全な農作物を将来にわたり安定的に供給するため米や特産野菜の振興の強化に努めるとともに、多様な担い手づくりにも積極的に取り組んで参りました。

また、出向く体制の定着化や渉外活動強化により、組合員・地域利用者への情報発信機能の充実に取り組むとともに、健全経営に向けた資産の適正管理と併せ、不祥事ゼロ運動の実践やコンプライアンス態勢の更なる強化を図るなど、信頼性の確保にも努めて参りました。その結果、自己資本比率11.17%を確保することができ、今後とも継続してこうした取り組みを強化して参る所存です。

農業情勢はもとより、国内の経済情勢がますます厳しさを増す中ではありますが、我々が理念としている「共生」のもと、更に透明度の高い組織運営に取り組み、社会的役割を果たして参りますので、なお一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

テラル越前農業協同組合

代表理事組合長 西川 文人

### 1. 経営理念

JAテラル越前は「共生」を基本に、地域にひらかれた情報発進基地として、農業の振興と地域文化の創造を行い、こころ豊かでうるおいのあるくらしの実現をめざしています。

私たちが考える『共生』とは、異なる立場の人々が、その双方にとって相手の存在が不可欠であるとの認識のもと、その役割を認め合い、お互いに恩恵を受けつつ共に生きていくことを意味しています。

人と自然、生産者と消費者、農村と都市、農業と他産業、地域社会における様々な人々が、共に生きていく社会をめざすという意味をこめて、『共生』を用います。

また、JAテラル越前は5つの基本方針で運営します。

1. 組合員・地域住民の利便性・満足度の向上を第一に考え、各種情報の提供とサービス活動の強化に努めます。
2. 地域農業振興への新たな展望と、これに対応した営農指導体制を確立します。
3. 組合員・地域住民の多様化・高度化したニーズに的確に対応するため、渉外・相談活動を充実強化し、JAらしさを発揮した積極的な事業展開をめざします。
4. JA運営の革新と経営管理体制の強化、経営の効率化・健全化を図ります。
5. JAの未来を担う人材育成のため、職員の教育・研修を充実します。

## 2. 経営方針

### ◇ 農業振興と地域社会への貢献

農業をめぐる環境は農業従事者の高齢化等極めて厳しい状況になっています。JAには、地域農業の特性を活かした基本目標を設定し、これらの実践を通じて農家所得の向上、地域の活性化等が求められます。当JAは、「夢と活力ある農業・地域社会」の実現のため、地域特性を活かした農業振興と心のゆたかさを実感できる生活環境の提供に努めます。

### ◇ 組合員と消費者の満足度向上

JAは日常生活のあらゆる場面に密着した事業を営んでいます。各種商品やサービスが多様化・高度化するなかで、利用者のニーズは安全、安心でかつ健康志向になってきており、またゆとりを重視する傾向が見られます。当JAは、提供するサービスの質を高め、組合員と消費者のニーズに応えた、真心のこもった商品・サービスの提供に努めます。

### ◇ 信頼と期待に応える経営

信用・共済事業依存型の収支構造からの脱却と、より効率的・効果的な事業運営を徹底し、地域から信頼される事業運営の確立が必要です。

当JAは、「強靱な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立とコンプライアンスを重視した職場づくりに取り組みます。

## 3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選任された理事により構成される「理事会」が業務執行を決し、理事の職務の執行を監督しています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

組合の業務執行を行う理事には、組合員の各層の意思反映を行うため青壮年部や女性部などの組織からも理事の登用を行っています。また、信用事業については専任担当の理事を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

#### 4. 事業の概況（平成22年度）

環太平洋パートナーシップ(T P P) 交渉参加への検討案の打ち出しをはじめ、農業が抱える諸問題が山積する中、当 J A では健全経営体制確立への取り組み強化や信頼性の確保、また永続的に地域に貢献できる魅力ある組織づくりに取り組んできました。特に資産管理の適正化を図るために向け、不稼働資産の計画的な処分や有効利用に努めるとともに、不祥事ゼロに向けた運動やコンプライアンス態勢の充実強化にも取り組んできました。

また、出向く体制の定着化や渉外・相談活動の展開により組合員や地域利用者との接点の強化・拡大にも努めました。

このような活動を重ねた結果、平成 2 2 年度の事業総利益は2, 222, 306千円と前年度実績の98%に留まりましたが、これまで計画的に行ってきた不稼働資産の適正管理や不良債権の回収強化などから、当期剰余金は64, 894千円と前年比112%の結果となりました。

指導販売事業では、安全で安心な農作物を消費者に届けることを使命とし、安全な生産工程の確立に取り組み、市場での高い評価を得ることができました。また、地域の実態に応じた多様な担い手の育成や農業経営に役立つ情報提供に向け、T A C 部門（T：とことん、A：会ってC：コミュニケーション）を新設し、出向く体制の強化にも努めました。

基幹作物である米については全国的に猛暑の影響を受ける中、集荷実績は220, 893. 5俵と、申し出数量の96. 4%を確保することができました。また、適正期田植えの実施や生産者努力により上位等級比率も93. 5%と良質米生産地としての位置付けを確立しています。

特産作物であるナス、里芋、ネギ、花卉についても消費地での評価は高く、特にネギについては生産面積を拡大し販売実績242, 113千円、前年比151. 9%と大きな伸びを示しました。

生活福祉事業では、高齢者社会に対応した活動強化や次世代を対象とした活動の展開、更には女性の正組合員化への目標を掲げ、J A 運営への参画を促進しました。

また、デイサービスセンターでは利用者の皆様の満足度向上に向け、増改築工事により施設の充実を図り質の高いサービスの提供に努めてきました。

信用事業では、渉外活動を通じて相談機能を充実させるとともに、利用者の利便性を考慮した休日相談会にも積極的に取り組んだ結果、貯金・貸出金とも前年度実績を上回りましたが、長引く低金利政策のもと信用事業総利益は前年比89. 2%に留まりました。

共済事業では、「ひと・いえ・くるま」の総合保障の提案と、顧客満足度の向上を目標にL A（ライフアドバイザー）が中心となって訪問活動を展開しましたが、満期や解約などにより長期共済保有高が180億円減少し、共済付加収入は630, 694千円と前年比94. 6%の結果となりました。

経済事業では、高品質な資材の提供と組合員の農業経営コスト低減に向け、一括仕入れや予約購買の啓蒙、更には予約品の倉庫引き取りにより価格の抑制に努めるとともに、経営規模に見合った農業機械の提案や点検・整備体制の充実にも努めました。

また、利用者ニーズを的確に捉えた生活関連資材や自動車の提供に取り組むとともに、安全を最優先した車検整備や給油所でのサービス強化にも努めました。

## 5. 事業活動のトピックス（平成22年度）

- ◇ 貯金推進のキャンペーン
  - ① J Aバンク2010スプリングキャンペーン 金利上乘せ定期積金  
「スタートライン」 2月～4月
  - ② J Aバンク2010サマーキャンペーン 金利上乘せ定期貯金  
「夏得ちょきんぎょ2010」 6月～8月
  - ③ J Aバンク2010ウインターキャンペーン 金利上乘せ定期積金  
「夢物語2010」 11月～12月
- ◇ 年金友の会活動の実施  
第11回ゲートボール大会を開催し、17チーム111名が参加しました。また、春のつどい秋のつどいを開催しました。
- ◇ 図画・書道・作文コンクール  
信連、共済連、中央会と連携しコンクールを行いました。
- ◇ 介護事業所（デイサービスセンター）の増改築  
施設の充実を図り質の高いサービスの提供に努めました。

## 6. 農業振興活動

- ◇ 安全・安心な農産物づくりへの取り組み  
生産履歴記帳運動・ポジティブリスト制度への対応を行いました。
- ◇ 担い手・新規就農者への支援、女性農業者講座の開設  
T A C部門を新設し集落営農、認定農業者づくりを推進しました。生活指導活動では郷土の伝承料理等の作り方や野菜作り講習を行いました。
- ◇ 農業関連融資の状況  
農林業経営改善資金、農業近代化資金を中心に融資を拡大しました。
- ◇ 農業用廃棄プラスチック・農薬等回収  
春、秋2回実施し、延べ59.2トンを回収しました。
- ◇ 農業祭の開催、地産地消・食育の取り組みなど  
地域の組合員、利用者とのふれあいJ A感謝祭を開催し、農産物の品評会、即売会を実施しました。  
また、特産品を使った料理講習会の開催や、子供たちの弁当づくりの講習会などを開催しました。

## 7. 地域貢献情報

### ◇ 社会的責任

J Aテラル越前は、組合員への最大の奉仕とともに、豊かな地域農業とゆとりのある生活の実現、地域社会の持続的な発展をめざしています。

金融事業の各種機能及び総合農協の特性を生かしたその他事業の機能との連携発揮とサービスによって、社会的な使命を果たし、地域経済における役割を認識し、地域社会に根ざした農業協同組合として農業や助け合いを基軸とした活動を通じて、地域の皆様のお役に立ちたいと考えています。

### ◇ 地域貢献情報

#### (1) 地域貢献の全般に関する事項

当組合は、大野市・勝山市を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域密着型金融機関です。

当組合の資金は、その大半が組合員の皆さまなどからお預かりした、大切な財産である「貯金」を源泉としております。当組合では、資金を必要とする組合員の皆さま方や、地方公共団体などにもご利用いただいております。

当組合は、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、J Aの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

#### (2) 地域からの資金調達状況

##### ① 貯金・定期積金残高（単位：千円）

組合員等	58,730,547
その他	16,228,763
(うち地方公共団体)	(4,001,705)
合計	74,959,311

- 懸賞品付定期貯金（定期積金）
- 金利アップ定期貯金（定期積金）

#### (3) 地域への資金供給状況

##### ① 貸出金残高（単位：千円）

組合員等	8,134,235
その他	2,535,668
(うち地方公共団体)	(1,814,954)
合計	10,669,904

##### ② 制度融資取扱状況

- 農業近代化資金
- 畜産特別資金
- 農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
- 農業基盤整備資金

③ 融資商品

- 地域農業者に対する資金メニュー
  - ・ 農業経営改善促進資金（スーパーS資金）
- 農業近代化資金
- アグリ長期特別資金
- アグリ短期特別資金
- 農林業経営改善資金

(4) 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）

① 文化的・社会的貢献に関する事項

- 学校給食への地元農産物の提供に係る支援
- 地域行事への参加
- 地域の清掃活動（地域の環境保全、景観保全）
- 各種農業関連イベントや、地域活動への協賛・後援
- アイドリング・ストップ運動の展開
- 高齢者福祉活動への取り組み
- 各種ボランティア活動への参加
- 年金相談会の開催
- 図画や作文コンクールの開催
- 環境問題への取り組み
- 融資相談会の開催

② 利用者ネットワーク化への取り組み

- 年金友の会（ゲートボール大会の開催等）
- 年金受給予定者セミナーの開催
- 年金相談会の開催
- 年金受給者窓口感謝デーの開催

③ 情報提供活動

- 組合員だより等のJ A広報誌の発行
- ホームページや外務活動を通じた、組合員等利用者への情報提供

④ 店舗体制

- 本店            1箇所
- 支店            7箇所
- 出張所        1箇所

## 8. リスク管理の状況

### ◇ リスク管理体制

#### [リスク管理基本方針]

組合員・利用者の皆さまに安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応するため、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

#### ① 信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査担当部署を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

#### ② 市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価値が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成する余裕金運用会議を定期的で開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③ 流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④ オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続にかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

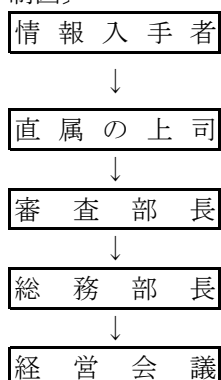
⑤ 事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥ システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「問題発生時の対処方法」を策定しています。

〔問題発生時の管理体制図〕



## ◇ 法令遵守体制

### [コンプライアンス基本方針]

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判に鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組みます。

### [コンプライアンス運営態勢]

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、代表理事組合長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆さまの声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の専門窓口の「お客様相談室」を設置しています。

## ◇ 金融ADR制度への対応

### ① 苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0779-65-1460（月～金 8：30～17：00））

### ② 紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

#### ・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2383）、愛知県弁護士会（電話：052-203-1777）、富山県弁護士会

①の窓口または福井県JAバンク相談所（電話：0776-27-8222）にお申し出ください。なお、愛知県弁護士会、京都弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

#### ・共済事業

㈱日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

㈱自賠責保険・共済紛争処理機構（電話：本部03-5296-5031）

㈱日弁連交通事故相談センター（電話：本部03-3581-4724）

㈱交通事故紛争処理センター（電話：東京本部03-3346-1756）

最寄りの連絡先については、上記または①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

9. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、平成22年12月末における自己資本比率は、11.17%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○ 普通出資による資本調達額 2,794百万円（前年度2,824百万円）

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

また、19年度から、信用リスク、オペレーショナル・リスク、金利リスクなどの各種リスクを個別の方法で質的または量的に評価し、リスクを総体的に捉え、自己資本と比較・対照し、自己資本充実度を評価することにより、経営の健全性維持・強化を図っております。

10. 主な事業の内容

(1) 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替などいわゆる銀行業務といわれる内容の業務を行っています。この信用事業は、JA・信連・農林中金という3段階の組織が有機的に結びつき、「JAバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆さまや事業主の皆さまからの貯金をお預かりしています。普通貯金、当座貯金、定期貯金、定期積金、総合口座などの各種貯金を目的・期間・金額にあわせてご利用いただいています。

また、公共料金、県税、市税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金商品一覧

貯金の種類	特徴と内容	預入期間	預入金額
当座貯金	会社等を経営される方が、安全で便利な小切手・手形をご利用できる貯金です。利息は付きませんが、貯金保険制度により元金が全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金	出し入れが自由にできるサイフがわりの便利な貯金です。	出し入れ自由	1円以上
普通貯金無利息型 (決済用)	利息は付きませんが、貯金保険制度により元金が全額保護されます。	出し入れ自由	1円以上
貯蓄貯金	残高に応じて普通貯金より高い5段階の金利が適用される貯金です。一時的預け入れに最高	出し入れ自由	1円以上
納税準備貯金	税金の払込に充当する目的のための貯金です。	税金支払	1円以上
通知貯金	まとまった資金の短期運用に利用できる貯金です。	7日以上	1万円以上
期日指定定期貯金	1年複利で運用する有利な定期貯金です。	3年(据置1年)	1万円以上300万円未満
スーパー定期	金利は市場実勢に応じ決定、300万円以上なら一層有利な金利が適用になる定期貯金です。	1ヶ月以上10年まで	1万円以上1千万円未満
大口定期貯金	金利は市場実勢に応じ決定、大口資金の高利回り運用に最適な貯金です。	1ヶ月以上10年まで	1千万円以上
変動金利定期貯金	実勢に応じて6ヶ月毎にお預かりする利率が変動する貯金です。半年複利で有利です。	3年	1万円以上
総合口座	1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金、定期積金がセットでき、受取る、支払う、貯める、借りるのがすべてできる貯金です。給料の受取り、公共料金の自動振替ができ大変便利。	「普通貯金」「定期貯金」「定期積金」欄に同じ	「普通貯金」「定期貯金」「定期積金」欄に同じ
財産形成期日指定定期貯金	給料・ボーナスからの天引きによる、使いみちが自由な貯金です。	3年以上(据置1年)	1千円以上
財産形成年金貯金	老後のゆとりのための非課税貯金です。60歳以降5年以上20年以内に受取り。	5年以上(据置5年以内)	1千円以上
財産形成住宅貯金	マイホームの実現、買い替えのための非課税貯金です。	5年以上	1千円以上
譲渡性貯金	大口の余裕資金の短期運用に有利です。満期日前に譲渡できます。	2週間以上2年以内	5千万円以上
定期積金	毎月の積立で、着実に貯えられる積立型の貯金です。	6ヶ月以上5年以内	1千円以上

◇ 貸出業務

農業専門金融機関として、農業の振興を図るための農業関連資金はもとより、組合員の皆さまの生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域密着型金融機関の役割として、地域住民の皆さまの暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸し出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、株式会社日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

貸出商品一覧

種類	資金使途	融資期間	融資金額
農林業経営改善資金	農業に関する必要な資金	20年以内	事業費以内
アグリ長期特別資金	農業施設及び農業機械購入	10年以内	農業施設3,000万円以内 農業機械2,000万円以内
住宅資金	住宅の新築・増改築及び付随する施設の造成に要する資金	35年以内	5,000万円以内
生活改善資金	住宅・生活改善等に要する資金	20年以内	事業費以内かつ 2,000万円以内
経済再建資金	負債整理等の資金	25年以内	5,000万円以内
農業外事業資金	農業外事業を営む為に必要な施設の造成・取得・改良等に必要資金（設備資金） 事業運転資金	15年以内（賃貸業務用施設35年以内）	2億円以内（運転資金2,000万円以内）
員外個人生活資金	申込人が必要とする資金 ・クローバーローン型 ・定積ローン型 ・マイカーローン型	統一ローンに準ずる	300万円以内（合計）
貯金担保資金	全般	満期日以内（手形貸付は1年以内）	額面・積立額以内
制度つなぎ資金	補助金・負担金等のつなぎ資金	1年以内	交付内定額以内ただし、住公については融資予定額の80%以内
地方公共団体資金	地方公共団体等の事業資金	地方公募債を参考	適当と認めた額
J A住宅ローン (固定金利型) (変動金利型) (金利選択型)	住宅の新築・増改築及び土地・宅地購入資金	3年以上35年以内	10万円以上5,000万円以内(10万円単位)
J Aリフォームローン	住宅の増改築及び改装・補修	1年以上10年6ヶ月以内	10万円以上500万円以内(10万円単位)
J Aマイカーローン	自動車購入等の資金	6ヶ月以上7年以内	500万円以内で必要資金の範囲以内

貸出商品一覧

種類	資金用途	融資期間	融資金額
J Aクローバーローン	必要とする一切の資金(負債整理等は対象としない)	6ヶ月以上5年以内	300万円以内で必要資金の範囲以内
J A教育ローン	入学金・授業料・学費・アルバイト等の教育に関する費用	据置期限の翌日から7年以内	500万円以内
J A定積ローン	全般	満期日以内	額面額以内又は300万円以内
共済担保資金	全般	5年以内	解約返戻金の80%以内
共同事業資金	農業施設の改良、造成	10年以内	必要資金以内
信用貸付	全般	1年以内	100万円以内
普通資金	資金用途及び限度等から他の資金の貸出要項に適合しない一切の資金	30年以内	必要額以内 理事会で定められた範囲以内

◇ 為替業務

全国のJ A・信連・農林中金の店舗を始め、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当J Aの窓口を通して全国のどこの金融機関へでも振込・送金や手形・小切手等の取立が安全・確実・迅速にできます。

◇ その他の業務及びサービス

当J Aでは、コンピュータ・オンラインシステムを利用して、各種自動受取、各種自動支払や事業主のみなさまのための給与振込サービス、自動集金サービスなど取り扱っています。

また、国債(利付・割引国庫債券)の窓口販売の取り扱い、全国のJ Aでの貯金の出し入れや銀行、信用金庫などでも現金引き出しのできるキャッシュサービスなど、いろいろなサービスに努めています。

その他の業務及びサービス一覧

種類	内容
A T M振込サービス	振込先をあらかじめ登録しておくことにより、自動化機器を利用して貯金口座から自動的に出金し、当該振込先に行う。
A T M定期受入サービス	自動化機器において、通帳と現金又はキャッシュカードを使用した口座振替により定期貯金の預入を行う。
J A定時自動振込サービス	定額振替…定期的に一定の金額を本人口座から自動的に指定された口座に振込む。 残高判定振込…上限残高及び下限残高を設定することにより、残高に応じた金額を本人口座から自動的に指定された口座に振込む。
J Aネットバンクサービス	パソコン、携帯電話を利用して、残高照会や振込などの取引を行う。

◇ 手数料一覧

手 数 料 種 類		手数料	
約束・為替手形用紙代 1 冊 (50 枚)		840円	
約束・為替手形用紙代 1 枚		31円	
小切手用紙代 1 冊 (50 枚)		525円	
証書・通帳再発行手数料		525円	
保証小切手発行手数料		525円	
振込手数料 (同一JA内)	3万円未満	105円	
	3万円以上	315円	
割引手形・担保手形同地内取立手数料		210円	
給 与 振 込		無料	
家計簿サービス収支明細表 (年間)		1,050円	
為替振込手数料 他行あて	系統金融機関 あて	1万円未満	105円
		1万円以上3万円未満	210円
		3万円以上	420円
	電信扱い	1万円未満	420円
		1万円以上3万円未満	525円
		3万円以上	735円
	文書扱い	1万円未満	315円
		1万円以上3万円未満	420円
		3万円以上	630円
	*件数、条件等により減額措置あり		
貸出関係	繰上償還		(償還元金 ×0.1%) ×1.05%
	(完済および一部繰上) (貯金担保は除く)		
	(但し、最低1,050円・最高5,250円)		
	条件変更手数料	固定金利から変動金利へ変更	5,250円
		その他条件変更手数料	5,250円
抹消委任状の再発行手数料		525円	

手 数 料 種 類		手数料			
C D ・ A T M 利 用 手 数 料	当 JA カード 県内 JA カード	預入・引き出し 平日 8:00~21:00	無料		
		土曜日	9:00~19:00	無料	
		日曜日 祝日			
	福井県外 JA カード	預入れ	平日 8:00~8:45	無料	
			8:45~18:00	無料	
			18:00~21:00	無料	
		引き出し	平日	8:00~8:45	無料
				8:45~18:00	無料
				18:00~21:00	無料
			土曜日	9:00~17:00	無料
			日曜日 祝日	9:00~17:00	無料
			JA以外 カード	引き出し	平日 8:00~8:45
8:45~18:00	105円				
18:00~21:00	210円				
土曜日	9:00~17:00	210円			
日曜日 祝日	9:00~17:00	210円			
各種証明書発行手数料		210円			
各種カード再発行手数料		1,050円			
税金・公共料金取次手数料		420円			
(但し当組合本・支店が取扱金融機関として指定されていない税金等の収納に限る)					
そ の 他 両 替 手 数 料	300枚以下		無料		
	301枚~500枚		210円		
	501枚~1,000枚		315円		
	1,001枚~2,000枚		630円		
	2,001枚以上		630円+1,000 枚毎に315円		

なお、他行ATM利用手数料は毎月3回までキャッシュバックいたします。

[共済事業]

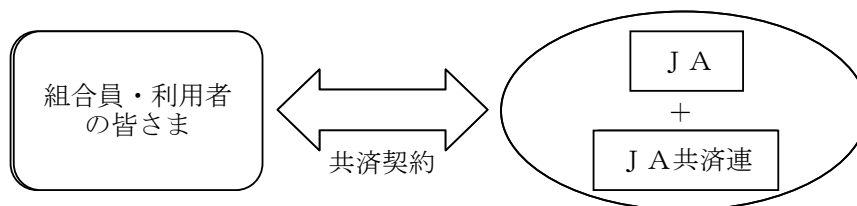
J A共済は、農協法にもとづく農業協同組合（J A）の共済です。昭和23年から「一人は万人のために、万人は一人のために」という助け合いの精神を理念とし、自主的・民主的に運営されてきました。今後も共済事業と地域貢献活動を通じて組合員・地域住民の皆様が健康で安心して暮らせる環境づくりに貢献していきたいと考えています。J A共済では、「ひと・いえ・くるま」の総合保障を通じて、一人ひとりの人生設計にお応えできる安心を生涯にわたりお届けします。

共済商品一覧

種 類	内容と特色
終身共済	万一のときはもちろん、ニーズにあわせた特約により病気やケガなどへの備えも自由に設計できる確かな生涯保障プランです。また医療共済とのセット契約により病気・災害で入院の場合、日帰り入院からの入院共済金だけでなく、入院見舞金や先進医療も保障されます。
積立型終身共済	終身共済よりも手頃な共済掛金の生涯保障プランです。健康上の不安で、共済・保険に加入できなかった方も、一定の範囲で医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。
満期専用入院保障付終身共済	養老生命共済の満期を迎える共済契約者向けの終身共済プランです。万一のときの生涯保障と入院・手術保障がセットされています。
定期生命共済	万一のときを手頃な共済掛金で保障するプランです。農業の新たな担い手などの経営者の万一のときの保障と退職金などの資金形成ニーズに応えるプランもあります。
医療共済	病気やケガによる入院・手術を手厚く保障するプランです。ニーズにあわせて、「共済期間」、「1回の入院の支払限度日数」、「共済掛金の払込期間」などを選択できるほか、先進医療の保障を加えたり、がん保障を充実させることもできます。特約により一定期間の万一のときの保障を確保することもできます。
引受緩和型定期医療共済	通院中の方、病歴がある方など健康状態に不安がある方でも、簡単な告知でご加入できます。入院・手術を保障するプランです。共済期間の満了まで健康に過ごされたときは祝金を受け取れます。
がん共済	がんと闘うための安心を一生涯にわたって手厚く保障します。すべてのがんのほか、脳腫瘍も対象としています。
予定利率変動型年金共済	老後の生活資金準備のためのプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です。
養老生命共済	万一のときの保障と、将来の資金づくりを両立させたプランです。特約により病気やケガなども幅広く保障し、医療共済とのセット契約により病気・災害で入院の場合、日帰り入院からの入院共済金だけでなく、入院見舞金や先進医療も保障されます。
一時払生存型養老生命共済	将来の資金つりと同時に、万一のときの保障も確保できるプランです。医師の診査なしの簡単な手続きでご加入できます。
こども共済	お子さまの入学資金や結婚・独立資金の準備に最適なプランです。共済契約者（親）が万一のときは、満期まで毎年養育資金をお受け取りになれるプランもあります。○入学祝金タイプ ○大学進学タイプ等
建物更生共済	火災はもちろん、地震や台風などの自然災害も幅広く保障します。満期共済金は、建物の新築・増改築や家財の買替資金としてご活用いただけます。○建更10型○建更10型Mγ家財○建更10型営業用什器備品○建更1型2型5型もあります。
自動車共済	相手方への対人・対物賠償をはじめ、ご自身・ご家族などの傷害保障、車両保障など、万一の自動車事故を幅広く保障
自賠償共済	法律ですべての自動車に義務づけられている、人身事故の被害者保護のための保障
傷害共済	日常のさまざまな災害による万一のときや負傷を保障
火災共済	住まいの火災損害を保障
賠償責任共済	日常生活中に生じた損害賠償責任を保障

◇ J A 共済の仕組み

J A 共済は、平成17年4月1日から、J A と J A 共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J A と J A 共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



J A : J A 共済の窓口です。

J A 共済連 : J A 共済事業の企画・開発・資産運用業務や支払共済にかかる準備金の積み立てなどを行っています。

[農業関連事業]

◇ 販売事業

清らかな水、澄んだ空気の中で育まれた「安全で安心な農産物」を消費者へお届けしています。特に、里芋・ネギ・ナス・キクは当 J A 管内の 4 大特産物として、市場でも高い評価を得ております。また特産物の生産者全員にエコファーマー認証取得をして頂き、環境にやさしい農業を目指しています。

水稻は、県内でも良質米生産地として知られ、コシヒカリ・ハナエチゼン・もち米等の他に、酒米の五百万石等が作付されています。

この他、ソバ・大麦なども作付けされており、特にソバは全国から高い評価を受けております。

◇ 購買事業

農家が作物生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同で買い入れ、供給する事業です。計画的な大量購入により安全で品質の良い品を安定的に供給し、流通コストを削減して農家の負担を軽減することを目的としています。配送センター（生産資材店舗）では、農産物の種、肥料、農薬、農具、園芸資材等を販売しています。米や野菜等を出荷している農家向けの品物だけではなく、家庭菜園向けの品物も取り揃えています。

支店では営農指導員が作物づくりの相談・アドバイスを行っています。

[指導事業]

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別され、それぞれ組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われることを目的としています。直接収益を生み出す事業ではありませんが、信用・共済・購買・販売等の事業のカナメとして取り組んでおります。

なお、営農指導事業とは、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上をはかっていく重要な事業であり、生活指導事業は、組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上をはかっていく事業です。

#### 〔高齢者福祉事業〕

高齢者福祉事業は、組合員及びその家族、地域の高齢者に対し、介護サービス等を提供することにより、安心して生活できる地域づくりをすすめることを目的にしています。

この事業の内容は、ホームヘルパーが実際に活動する場として「JA助け合い組織」を設置し、家事援助や食事サービスなど地域に密着した活動を行っております。また、ホームヘルプサービス、デイサービス、食事サービスを高齢者福祉事業の3本柱と位置づけ、高齢者福祉の事業化を平成17年から行っております。

#### (2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取り組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

##### ◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

JAバンクは、全国のJA・信連・農林中央金庫（JAバンク会員）で構成するグループの名称です。組合員・利用者の皆さまに、便利で安心な金融機関としてご利用いただけるよう、JAバンク会員の総力を結集し、実質的にひとつの金融機関として活動する「JAバンクシステム」を運営しています。

「JAバンクシステム」は、「破綻未然防止システム」と「一体的事業推進」を2つの柱としています。

##### ◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンク全体としての信頼性を確保するための仕組みです。JAバンク法（農林中央金庫及び特定農業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）に基づき、「JAバンク基本方針」を定め、JAの経営上の問題点の早期発見・早期改善のため、国の基準よりもさらに厳しいJAバンク独自の自主ルール基準（達成すべき自己資本比率の水準、体制整備など）を設定しています。

また、JAバンク全体で個々のJAの経営状況をチェックすることにより、適切な経営改善指導を行います。

##### ◇ 「一体的な事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取り組みをしています。

##### ◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

## 【経営資料】

## I 決算の状況

## 1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目		22年度 (平成22年12月31日)	21年度 (平成21年12月31日)
(資産の部)			
1	信用事業資産	73,753,652	72,566,942
	(1) 現金	304,098	311,820
	(2) 預金	61,074,873	60,331,807
	系統預金	61,074,318	60,331,206
	系統外預金	555	601
	(3) 有価証券	1,497,601	1,204,613
	国債	522,601	319,613
	地方債	175,000	185,000
	金融債	800,000	700,000
	(4) 貸出金	10,669,904	10,435,407
	(5) その他の信用事業資産	291,768	356,877
	未収収益	278,113	309,121
	その他の資産	13,655	47,756
	(6) 貸倒引当金	△ 84,593	△ 73,583
2	共済事業資産	51,093	49,384
	(1) 共済貸付金	50,351	48,668
	(2) 共済未収利息	920	888
	(3) 貸倒引当金	△ 178	△ 172
3	経済事業資産	1,112,904	1,096,629
	(1) 受取手形	4,223	6,576
	(2) 経済事業未収金	466,146	517,647
	(3) 経済受託債権	431,636	411,383
	(4) 棚卸資産	246,981	208,915
	購買品	184,884	146,697
	その他の棚卸資産	62,097	62,217
	(5) その他の経済事業資産	19,967	22,124
	(6) 貸倒引当金	△ 56,050	△ 70,018
4	雑資産	401,940	394,229
5	固定資産	2,622,875	2,781,762
	(1) 有形固定資産	2,609,727	2,766,785
	建物	5,741,700	5,711,821
	機械装置	2,552,952	2,511,064
	土地	580,563	594,423
	その他の有形固定資産	1,547,577	1,547,116
	減価償却累計額	△ 7,813,066	△ 7,597,641
	(2) 無形固定資産	13,148	14,977
6	外部出資	2,573,011	2,583,966
	(1) 外部出資	2,573,011	2,583,966
	系統出資	2,414,547	2,442,620
	系統外出資	158,464	141,346
7	繰延税金資産	49,298	55,103
資産の部合計		80,564,778	79,528,018

(単位：千円)

科 目	22年度 (平成22年12月31日)	21年度 (平成21年12月31日)
(負債の部)		
1 信用事業負債	75,511,831	74,528,171
(1) 貯金	74,959,311	73,888,646
(2) 借入金	262,701	375,183
(3) その他の信用事業負債	289,818	264,341
未払費用	115,599	146,753
その他の負債	174,218	117,587
2 共済事業負債	679,466	710,086
(1) 共済借入金	51,862	52,889
(2) 共済資金	305,574	319,555
(3) 共済未払利息	984	1,023
(4) 未経過共済付加収入	314,618	330,626
(5) 共済未払費用	3,269	3,917
(6) その他の共済事業負債	3,157	2,072
3 経済事業負債	585,104	521,034
(1) 経済事業未払金	220,354	220,760
(2) 経済受託債務	364,750	300,273
4 雑負債	271,420	188,457
(1) 未払法人税等	4,740	4,740
(2) その他の負債	266,680	183,717
5 諸引当金	556,474	670,130
(1) 賞与引当金	11,989	12,350
(2) 退職給付引当金	536,241	646,119
(3) 役員退職慰労引当金	7,539	7,771
(4) 睡眠貯金払戻損失引当金	705	3,889
負債の部合計	77,604,297	76,617,880
(純資産の部)		
1 組合員資本	2,944,601	2,895,925
(1) 出資金	2,794,722	2,824,536
(2) 資本準備金	1,625,776	1,625,776
(3) 利益剰余金	△ 1,456,600	△ 1,521,495
利益準備金	165,000	165,000
その他利益剰余金	△ 1,621,600	△ 1,686,495
任意積立金	335,432	340,489
農業、生活関連施設取得積立金	105,000	105,000
I T 関連施設取得積立金	69,000	69,000
リスク管理対策積立金	29,000	29,000
税効果相当積立金	56,432	61,489
退職給付会計対策積立金	50,000	50,000
特別積立金	26,000	26,000
当期末処分剰余金	△ 1,957,032	△ 2,026,984
(うち当期剰余金)	(64,894)	(58,000)
(4) 処分未済持分	△ 19,296	△ 32,892
2 評価・換算差額等	15,878	14,213
(1) その他有価証券評価差額金	15,878	14,213
純資産の部合計	2,960,480	2,910,138
負債及び純資産の部合計	80,564,778	79,528,018

## 2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	22年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	21年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 事業総利益	2,222,306	2,247,301
(1) 信用事業収益	708,408	827,304
資金運用収益	673,818	786,797
(うち預金利息)	(347,275)	(446,150)
(うち有価証券利息)	(15,949)	(20,338)
(うち貸出金利息)	(211,492)	(233,770)
(うちその他受入利息)	(99,101)	(86,538)
役員取引等収益	16,486	16,417
その他事業直接収益	-	15,886
その他経常収益	18,103	8,203
(2) 信用事業費用	287,110	355,144
資金調達費用	142,433	214,438
(うち貯金利息)	(128,171)	(197,100)
(うち給付補てん備金繰入)	(7,576)	(8,978)
(うち借入金利息)	(6,685)	(8,359)
(うちその他支払利息)	(-)	(-)
役員取引等費用	19,083	16,142
その他事業直接費用	114,582	123,764
その他経常費用	11,010	798
(うち貸倒引当金繰入額)	(11,010)	(-)
信用事業総利益	421,297	472,160
(3) 共済事業収益	822,690	844,048
共済付加収入	785,138	818,894
共済貸付金利息	1,565	1,709
その他の収益	35,986	23,444
(4) 共済事業費用	71,705	73,526
共済借入金利息	1,576	1,709
共済推進費	70,123	37,764
その他の費用	5	34,052
(うち貸倒引当金繰入額)	(5)	(-)
共済事業総利益	750,985	770,521
(5) 購買事業収益	4,275,569	4,244,948
購買品供給高	4,162,034	4,152,498
その他の収益	113,535	92,450
(6) 購買事業費用	3,783,126	3,761,655
購買品供給原価	3,644,478	3,614,053
購買品供給費	138,647	147,602
その他の費用	-	-

(単位：千円)

科 目		22年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	21年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
	(うち貸倒引当金繰入額)	(-)	(-)
	購買事業総利益	492,443	483,292
(7)	販売事業収益	247,875	208,035
	販売手数料	154,346	177,034
	その他の収益	93,527	31,000
(8)	販売事業費用	13,146	16,522
	販売費	12,830	16,522
	その他の費用	315	-
	(うち貸倒引当金繰入額)	(315)	(-)
	販売事業総利益	234,728	191,512
(9)	農業倉庫事業収益	76,713	83,374
(10)	農業倉庫事業費用	12,557	9,947
	農業倉庫事業総利益	64,156	73,426
(11)	加工事業収益	43,005	79,611
(12)	加工事業費用	34,715	67,093
	加工事業総利益	8,289	12,518
(13)	利用事業収益	679,166	712,379
(14)	利用事業費用	440,950	469,788
	利用事業総利益	238,215	242,590
(15)	簡易郵便局収益	1,965	1,956
(16)	簡易郵便局費用	40	40
	簡易郵便局総利益	1,925	1,916
(17)	福祉事業収益	156	345
(18)	福祉事業費用	188	300
	福祉事業総利益	△32	44
(19)	介護保険事業収益	111,256	109,943
(20)	介護保険事業費用	73,022	78,483
	介護保険事業総利益	38,233	31,460
(21)	生活利用事業収益	208,465	242,013
(22)	生活利用事業費用	193,698	218,977
	生活利用事業総利益	14,767	23,036
(23)	指導事業収入	71,877	47,063
(24)	指導事業支出	114,581	102,243
	指導事業収支差額	△42,704	△55,179

(単位：千円)

科 目	22年度 (自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	21年度 (自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
2 事業管理費	2,148,643	2,103,436
(1) 人件費	1,646,122	1,584,351
(2) 業務費	65,080	66,137
(3) 諸税負担金	76,158	75,577
(4) 施設費	124,485	118,689
(5) 減価償却費	222,368	242,930
(6) その他事業管理費	14,428	15,750
事業利益	73,663	143,865
3 事業外収益	76,851	63,958
(1) 受取雑利息	63	90
(2) 受取出資配当金	22,357	22,369
(3) 賃貸料	13,065	23,176
(4) 雑収入	41,365	18,322
4 事業外費用	32,391	52,851
(1) 支払雑利息	-	21
(2) 貸倒損失	-	-
(3) 寄付金	110	550
(4) 雑損失	32,281	52,280
経常利益	118,124	154,972
5 特別利益	65,393	297,714
(1) 固定資産処分益	7,259	3,422
(2) 一般補助金	11,524	11,524
(3) 貸倒引当金戻入益	21,305	13,687
(4) その他の特別利益	25,304	269,080
6 特別損失	108,826	362,256
(1) 固定資産処分損	7,821	32,501
(2) 固定資産圧縮損	15,222	13,067
(3) 減損損失	68,349	139,844
(4) その他の特別損失	17,431	176,842
税引前当期利益	74,691	90,430
法人税、住民税及び事業税	4,740	4,740
法人税等調整額	5,057	27,690
当期剰余金	64,894	58,000
前期繰越損失金	2,026,984	2,091,772
目的積立金取崩額	5,057	6,788
当期未処分損失金	1,957,032	2,026,984

## 3. キャッシュフロー計算書

(単位：千円)

科 目	22年度	21年度
	(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期利益	74,691	90,430
減価償却費	227,005	252,871
減損損失	68,349	269,589
貸倒引当金の増加額	△ 9,973	△ 11,182
賞与引当金の増加額	△ 361	△ 2,497
退職給付引当金の増加額	△ 109,878	△ 22,819
役員退職慰労引当金の増加額	△ 232	913
その他引当金等の増加額	△ 3,183	306
信用事業資金運用収益	△ 574,716	△ 786,797
信用事業資金調達費用	144,772	214,438
共済貸付金利息	△ 1,565	△ 1,709
共済借入金利息	1,576	1,709
受取雑利息及び受取出資配当金	△ 22,421	△ 22,460
支払雑利息	-	21
為替差損益	-	-
有価証券関係損益	△ 134	△ 16,042
金銭の信託の運用損益	-	-
固定資産売却損益	△ 7,259	△ 3,422
その他固定資産関係損益	7,731	△ 22,191
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 234,496	136,813
預金の純増減	△ 1,100,000	750,000
貯金の純増減	1,070,665	△ 70,810
信用事業借入金の純増減	△ 112,482	△ 125,224
その他の信用事業資産の純増減	34,100	643
その他の信用事業負債の純増減	58,804	13,784
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済貸付金の純増減	△ 1,683	7,161
共済借入金の純増減	△ 1,027	△ 4,965
共済資金の純増減	△ 13,981	30,420
未経過共済付加収入の純増減	△ 16,007	△ 23,086
その他の共済事業資産の純増減	-	-
その他の共済事業負債の純増減	436	379
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	53,853	219
経済受託債権の純増減	△ 20,253	136,515
棚卸資産の純増減	△ 38,065	157,221
支払手形及び経済事業未払金の純増減	△ 406	△ 51,235
経済受託債務の純増減	64,476	△ 102,916
その他の経済事業資産の純増減	2,157	△ 22,124
その他の経済事業負債の純増減	-	-

(単位：千円)

科 目	22年度	21年度
	(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)	(自平成21年1月1日 至平成21年12月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 688	△ 1,355
その他の負債の純増減	40,626	△ 127,290
未払消費税等の増減額	△ 4,366	-
信用事業資金運用による収入	605,616	603,973
信用事業資金調達による支出	△ 177,991	△ 203,434
共済貸付金利息による収入	1,533	1,836
共済借入金利息による支出	△ 1,616	△ 1,818
事業の利用分量に対する配当金の支払額	-	-
小 計	3,605	1,045,864
雑利息及び出資配当金の受取額	22,421	22,460
雑利息の支払額	-	△ 21
法人税等の支払額	△ 4,740	△ 4,740
事業活動によるキャッシュ・フロー	21,286	1,063,563
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△ 300,000	△ 600,000
有価証券の売却による収入	-	436,139
有価証券の償還による収入	9,560	-
金銭の信託の増加による支出	-	-
金銭の信託の減少による収入	-	-
補助金の受入れによる収入	15,222	13,067
固定資産の取得による支出	△ 117,453	△ 367,090
固定資産の売却による収入	9,607	3,422
外部出資による支出	△ 50,508	△ 51,550
外部出資の売却等による収入	61,462	58,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 372,108	△ 507,121
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入れによる収入	-	-
設備借入金の返済による支出	-	△ 1,830
出資の増額による収入	-	-
出資の払戻しによる支出	△ 27,429	△ 14,187
回転出資金の受入による収入	-	-
回転出資金の払戻しによる支出	-	-
持分の取得による支出	△ 19,296	-
持分の譲渡による収入	32,892	1,857
出資配当金の支払額	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 13,892	△ 14,160
4 現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
5 現金及び現金同等物の増加額 (又は減少額)	△ 364,655	542,282
6 現金及び現金同等物の期首残高	1,343,627	801,345
7 現金及び現金同等物の期末残高	978,972	1,343,627

4. 注記表

22年度	21年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの ：移動平均法による原価法（なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています）</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② その他の棚卸資産のうち、加工品については総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の棚卸資産については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次のとおり償却しています。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・・・定率法【ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）については定額法】を採用しています。 建物以外・定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>① 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のあるもの ：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>イ. 時価のないもの ：移動平均法による原価法（なお、取得価額と券面金額との差額のうち金利調整と認められる部分については、償却原価法による取得価額の修正を行っています）</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② その他の棚卸資産のうち、加工品については総平均法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）、それ以外の棚卸資産については、最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法 固定資産の減価償却の方法は、それぞれ次のとおり償却しています。</p> <p>① 有形固定資産（リース資産を除く） 建物・・・定率法【ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）は除く】を採用しています。 建物以外・定率法を採用しています。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。 (追加情報) 平成20年法人税法の改正を契機として、経済的耐用年数の見直しを行った結果、機械装置等については当期より改正後の耐用年数を適用しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益、経常利益及び税引前当期利益はそれぞれ19,321千円減少しています。</p> <p>② 無形固定資産（リース資産を除く） 定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を「0」とする定額法を採用しています。</p>

22年度	21年度
<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>ア. 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算出した金額を計上しています。</p> <p>イ. 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>ウ. 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>エ. すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、10年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>(会計方針の変更) 当期から、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しています。</p> <p>なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、損益に与える影響はありません。</p>	<p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>ア. 正常先債権及び要注意先債権（要管理債権を含む）については、貸倒実績率で算出した金額と税法繰入限度額のいずれか多い金額を計上しています。なお、この基準に基づき、当期は租税特別措置法第57条の10により算出した金額を計上しています。</p> <p>イ. 破綻懸念先債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を引き当てています。このうち債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積ることができ債権については、当該キャッシュ・フローを当組合の貸出シェアで按分した金額と債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引き当てています。</p> <p>ウ. 実質破綻先債権及び破綻先債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収が可能と認められる額を控除し、その残額を引き当てています。</p> <p>エ. すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査課が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。</p> <p>② 賞与引当金 職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担分を計上しています。</p> <p>③ 退職給付引当金 職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（494,991千円）については、15年による按分額を費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしています。</p>

22年度	21年度
<p>(追加情報)</p> <p>平成22年度末の未積立退職給付債務(813,644千円)に対する退職給付引当金による充足率は当期末で65.9%となっております。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金          睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準          リース取引開始日に供給高と供給原価を計上する方法を採用しています。</p> <p>(6) リース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 消費税の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。          ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(8) 記載金額の端数処理          記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>(9) 表示方法の変更          「農業協同組合法施行規則」(平成17年農林水産省令第27号)別紙様式が、「農業協同組合法施行規則等の一部を改正する省令」(平成22年3月17日付農林水産省令第18号)により改正され、平成22年3月17日から施行されたことに伴い、貸借対照表における固定資産の表示について「有形固定資産」を改正後の内容表示にしています。</p>	<p>(追加情報)</p> <p>平成21年度末の未積立退職給付債務(1,114,673千円)に対する退職給付引当金による充足率は当期末で57.9%となっており、JA全国監査機構から発出された「退職給付会計における会計基準変更時差異の監査上の取扱いについて」(平成20年1月17日付)の充足率50%達成基準は満たしています。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金          役員の退職慰労金の支給に備えて、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しています。</p> <p>⑤ 睡眠貯金払戻損失引当金          睡眠貯金払戻損失引当金は、利益計上した睡眠貯金について貯金者からの払戻請求に基づく払戻損失に備えるため、過去の払戻実績に基づく将来の払戻損失見込額を計上しています。</p> <p>(5) ファイナンス・リース取引に係る収益及び費用の計上基準          リース取引開始日に供給高と供給原価を計上する方法を採用しています。</p> <p>(6) リース取引の処理方法          リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引で、前期以前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>(7) 消費税の会計処理          消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。          ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(8) 記載金額の端数処理          記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p> <p>2. 会計方針の変更</p> <p>(1) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、当期から同会計基準を適用しています。この結果、事業利益、経常利益及び税引前当期利益は、それぞれ4,110千円減少しています。</p> <p>(2) 「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日)が適用さ</p>

22年度	21年度																								
	<p>れたことに伴い、当期より同会計基準及び同適用指針を適用しています。</p> <p>この結果、事業利益及び経常利益は366千円の減少、税引前当期利益は4,094千円増加しています。</p> <p>(3) 従来、賃貸用として使用されている固定資産の受取賃貸料を事業外収益に計上し、それらに対応する減価償却費、固定資産税等の費用は事業管理費に計上していましたが、事業の収益と費用及び事業外の収益と費用の対応をより厳密に行うため、当事業年度より受取賃貸料に対応する費用を事業管理費より控除し、事業外費用にて計上する処理に変更しています。</p> <p>この変更により事業利益が28,108千円増加しましたが、経常利益に与える影響はありません。</p> <p>(4) 従来、遊休資産の減価償却費、固定資産税等の費用は事業管理費に計上していましたが、事業の用に供していないため、当事業年度より遊休資産に対応する費用を事業管理費より控除し、事業外費用にて計上する処理に変更しています。</p> <p>この変更により事業利益が6,035千円増加しましたが、経常利益に与える影響はありません。</p>																								
<p>2. 貸借対照表に関する注記</p>	<p>3. 貸借対照表に関する注記</p>																								
<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="188 1151 639 1361"> <tr> <td>建物</td> <td>696,320千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>70,276千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>794,544千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,025千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>103,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,665,536千円</td> </tr> </table> <p>(2) 有形固定資産の減損損失累計額の表示方法</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額375,705千円が含まれております。</p> <p>(3) リース契約により使用する重要な固定資産の内容</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、しのくら給油所建物、信用・共済端末機、及び車輛等については、リース契約により使用しています。</p> <p>(4) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>①為替決済取引の担保として定期預金1,200,000千円を差し入れています。</p> <p>②定期預金のうち7,500,000千円は「JAバンク基本方針」に基づく「相互援助預金預託基準」第3条及び第4条による相互援助口預金であり、原則として払い戻しはせず、満期日に1年定期預金に書換継続することが定められています。</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、96,108千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p>	建物	696,320千円	構築物	70,276千円	機械装置	794,544千円	車輛運搬具	1,025千円	器具備品	103,370千円	合計	1,665,536千円	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p> <p>国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は、次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="855 1151 1307 1361"> <tr> <td>建物</td> <td>691,325千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>70,276千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>791,690千円</td> </tr> <tr> <td>車輛運搬具</td> <td>1,025千円</td> </tr> <tr> <td>器具備品</td> <td>103,370千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,657,688千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失累計額の表示方法</p> <p>減価償却累計額には、減損損失累計額345,792千円が含まれております。</p> <p>(3) リース契約により使用する重要な固定資産の内容</p> <p>貸借対照表に計上した固定資産の他、しのくら給油所建物、共済端末機33台及び車輛118台等については、リース契約により使用しております。</p> <p>(4) 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>①為替決済取引の担保として定期預金1,200,000千円を差し入れています。</p> <p>②定期預金のうち7,300,000千円は「JAバンク基本方針」に基づく「相互援助預金預託基準」第3条及び第4条による相互援助口預金であり、原則として払い戻しはせず、満期日に1年定期預金に書換継続することが定められています。</p> <p>(5) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、113,007千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p>	建物	691,325千円	構築物	70,276千円	機械装置	791,690千円	車輛運搬具	1,025千円	器具備品	103,370千円	合計	1,657,688千円
建物	696,320千円																								
構築物	70,276千円																								
機械装置	794,544千円																								
車輛運搬具	1,025千円																								
器具備品	103,370千円																								
合計	1,665,536千円																								
建物	691,325千円																								
構築物	70,276千円																								
機械装置	791,690千円																								
車輛運搬具	1,025千円																								
器具備品	103,370千円																								
合計	1,657,688千円																								

22年度	21年度														
<p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  貸出金のうち、破綻先債権額は12,638千円、延滞債権額は385,185千円、3カ月以上延滞債権額は12,991千円、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、410,814千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>なお、当該債権のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の回収確実な担保付貸出金、並びに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額は357,889千円であり、個別貸倒引当金として52,924千円引当を行っております。</p> <p>3. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 棚卸資産の帳簿価額の切り下げ額  期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、販売品供給原価には棚卸資産評価損351千円が含まれています。</p> <p>(2) その他特別利益の内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="220 1758 751 2004"> <tr> <td>睡眠貯金払戻損失引当金戻入額</td> <td>3,092千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産（減失）保険金受取額</td> <td>4,970千円</td> </tr> <tr> <td>損害賠償請求等による回収額</td> <td>8,164千円</td> </tr> <tr> <td>収用による立退き料</td> <td>5,102千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金戻入額</td> <td>2,967千円</td> </tr> <tr> <td>前期損益修正益</td> <td>1,277千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>25,304千円</td> </tr> </table>	睡眠貯金払戻損失引当金戻入額	3,092千円	固定資産（減失）保険金受取額	4,970千円	損害賠償請求等による回収額	8,164千円	収用による立退き料	5,102千円	役員退職慰労引当金戻入額	2,967千円	前期損益修正益	1,277千円	合計	25,304千円	<p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳  貸出金のうち、破綻先債権額は1,410千円、延滞債権額は331,727千円、3カ月以上延滞債権額は2,207千円、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>① 破綻先債権とは、元本又は利息の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>③ 3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は、335,345千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>なお、当該債権のうち、貯金・定期積金、有価証券及び不動産等の回収確実な担保付貸出金、並びに農業信用基金協会等確実な保証先による保証付貸出金についての当該担保・保証相当額は296,426千円であり、個別貸倒引当金として38,919千円引当を行っております。</p> <p>4. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 棚卸資産の帳簿価額の切り下げ額  期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、棚卸資産評価損4,110千円が購買品供給原価に含まれています。</p>
睡眠貯金払戻損失引当金戻入額	3,092千円														
固定資産（減失）保険金受取額	4,970千円														
損害賠償請求等による回収額	8,164千円														
収用による立退き料	5,102千円														
役員退職慰労引当金戻入額	2,967千円														
前期損益修正益	1,277千円														
合計	25,304千円														

## 22年度

## (3) 減損会計に関する注記

## ① グルーピングの方法と共用資産の概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店・機燃課・SS・加工事業・葬祭事業・介護事業を一般資産、本店・勝山ふれあいセンター・施設利用事業については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産として、それぞれ認識しています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

## ② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳

当期、減損損失を特別損失に計上した固定資産は、以下のとおりです。なお、しのくらSSのリース債務は、未払リース料及び期間満了時の建物の残価であります。

【単位：千円】

場 所	陽明SS	上庄SS
用 途	事業用店舗	事業用店舗
建 物	1,951	6,642
構築物	-	-
土 地	5,124	-
リース債務	-	-
合 計	7,076	6,642

場 所	しのくらSS	旧大野支所
用 途	事業用店舗	遊休
建 物		145
構築物	127	-
土 地	1,929	-
リース債務	44,317	-
合 計	46,374	145

場 所	旧大野駅前支所	旧大野中央支所
用 途	遊休	遊休
建 物	1,948	970
構築物	-	-
土 地	-	-
リース債務	-	-
合 計	1,948	970

場 所	旧中休SS	旧勝山中央支所跡地
用 途	遊休	遊休
建 物	-	-
構築物	-	-
土 地	4	5,187
リース債務	-	-
合 計	4	5,187

## 21年度

## (2) 減損損失の認識基準及び計上方法

## ① グルーピングの概要

当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグルーピングを実施した結果、支店・機燃課・SS・加工事業・葬祭事業・介護事業を一般資産、本店・勝山ふれあいセンター・施設利用事業については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないため共用資産として、それぞれ認識しています。また、業務外固定資産（遊休資産と賃貸固定資産）については、各固定資産をグルーピングの最小単位としています。

## ② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳

当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。

【単位：千円】

場 所	勝山北支店	陽明SS
用 途	事業用店舗	事業用店舗
建 物	20,019	7,386
構築物	7,100	793
機械装置等	-	949
器具備品	2,711	548
合 計	29,831	9,678

場 所	上庄SS	加工事業関連
用 途	事業用店舗	事業用工場
建 物	6,182	18,212
構築物	1,733	537
機械装置等	791	10,946
器具備品	273	1,504
合 計	8,980	31,201

場 所	旧大野支所	旧大野駅前支所
用 途	遊休	遊休
建 物	1,830	8,402
構築物	582	138
機械装置等	-	53
器具備品	216	9
合 計	2,629	8,604

場 所	旧大野中央支所	旧東部事業所
用 途	遊休	遊休
建 物	14,673	-
構築物	24	-
器具備品	353	-
土 地	-	1,107
合 計	15,052	1,107

22年度

21年度

【単位：千円】

場 所	旧野向支所	旧中休SS
用 途	遊休	遊休
建 物	2,692	27
構築物	-	-
器具備品	-	-
土 地	332	146
合 計	3,024	174

場 所	旧富田SS	旧Aコープ勝山店
用 途	遊休	遊休
建 物	34	19,445
構築物	66	9,989
機械装置等	11	-
土 地	12	-
合 計	125	29,435

## ③ 減損損失を認識するに至った経緯

陽明SS・上庄SS・しのくらSSについては、当該部署の事業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧大野支所・旧大野駅前支所・旧大野中央支所・旧中休SS・旧勝山中央支所跡地については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

## ④ 回収可能価額の算定方法

固定資産の回収可能価額は、正味売却可能価額を採用しており、土地の時価は、路線価または固定資産税評価額に基づいて算定しています。

## (4) その他特別損失の内訳は次のとおりです。

損害賠償請求等費用	8,650 千円
固定資産処分解体費用	6,900 千円
外部出資評価損	261 千円
前期損益修正損	1,620 千円
合計	17,431 千円

## ③ 減損損失を認識するに至った経緯

勝山北支店・陽明SS・上庄SS・加工事業については、当該部署の営業収支が2期連続赤字であると同時に、短期的に業績の回復が見込まれないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当期減少額を減損損失として認識しました。

旧大野支所・旧大野駅前支所・旧大野中央支所・旧東部事業所・旧野向支所・旧中休SS・旧富田SS・旧Aコープ勝山店については、遊休資産とされ早期処分対象であることから、処分可能価額で評価しその差額を減損損失として認識しました。

## ④ 回収可能価額の算定方法

勝山北支店・旧Aコープ勝山店の固定資産の回収可能価額は、不動産鑑定評価額に基づき、それ以外の場所の土地の時価は、路線価または固定資産税評価額に基づいて算定しています。

なお、陽明SS・上庄SSの固定資産の回収可能価額についても正味売却可能価額を採用しており、建物等については10年後の帳簿価額で算定し、土地の時価は路線価または固定資産税評価額に基づいて算定しています。

22年度	21年度
<p>4. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債、金融債などの債券の有価証券による運用を行っています。</p> <p>② 金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>当事業年度末における貸出金のうち、42%は住宅ローン関連資金であり、経済環境等の状況の変化により、契約条件に従って債務履行がなされない可能性があります。</p> <p>また、有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及びその他有価証券で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。</p> <p>借入金は、農家組合員に対する制度融資の原資として、日本政策金融公庫から借り入れたものです。</p> <p>③ 金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実施し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合当該価額が異なることもあります。</p> <p>(2) 金融商品の時価に関する事項</p> <p>① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等</p> <p>当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。</p> <p>なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。</p>	

22年度		21年度	
【単位：千円】			
	差額	差額	差額
預金	61,074,873	60,927,454	△ 147,418
有価証券			
満期保有目的の債券	1,175,418	1,178,580	3,162
その他有価証券	322,183	322,183	-
貸出金	10,669,904		
貸倒引当金	△ 84,593		
貸倒引当金控除後	10,585,310	10,918,945	333,634
資産計	73,157,784	73,347,162	189,378
貯金	74,959,311	74,883,097	△ 76,214
借入金	262,701	272,987	10,286
負債計	75,222,012	75,156,084	△ 65,927

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金  
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 有価証券  
債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。

ウ. 貸出金  
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっています。  
一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。  
なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。  
また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金  
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 借入金  
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。  
固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円L i b o r ・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。



## 22年度

【単位：千円】

	種 類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	299,170	322,183	23,012
	小計	299,170	322,183	23,012
合 計		299,170	322,183	23,012

なお、上記評価差額から繰延税金負債7,133千円を差し引いた額15,878千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券及びその他有価証券はありません。

## 21年度

評価差額	うち益	うち損
	20,598	20,598
20,598	20,598	-

なお、上記評価差額から繰延税金負債6,385千円を差し引いた額14,213千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。

- (2) 当年度中に売却したその他有価証券は、次のとおりです。 【単位：千円】

売却額	売却益	売却損
410,253	15,886	-

- (3) 時価のない有価証券のうち、主なものの内容と貸借対照表計上額は次のとおりです。

【単位：千円】

内 容	貸借対照表計上額
満期保有目的の債権	885,000
地方債(横浜市事業公債)	185,000
農林債	700,000
合 計	885,000

- (4) その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の期間ごとの償還予定額は、次のとおりです。

【単位：千円】

種類	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
国債	-	-	299,014	-
地方債	-	-	-	185,000
金融債	-	700,000	-	-
合計	-	700,000	299,014	185,000

## 6. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、りそな信託銀行との契約に基づく確定給付年金制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△1,976,535千円
年金資産積立額	1,162,890千円
未積立退職給付債務	△813,644千円
未認識数理計算上の差異	163,923千円
会計基準変更時差異の未処理額	113,480千円
貸借対照表計上額純額	△536,241千円
退職給付引当金	△536,241千円

- (3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	83,003千円
利息費用	40,505千円
期待運用収益	△27,350千円
数理計算上の差異の費用処理額	107,009千円
会計基準変更時差異の費用処理額	112,793千円

## 6. 退職給付に関する注記

- (1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付にあてるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、りそな信託銀行との契約に基づく確定給付年金制度を採用しています。

- (2) 退職給付債務及びその内訳

退職給付債務	△2,026,371千円
年金資産積立額	911,698千円
特定退職共済制度積立額	-千円
未積立退職給付債務	△1,114,673千円
未認識過去勤務債務	-千円
未認識数理計算上の差異	242,694千円
会計基準変更時差異の未処理額	226,274千円
貸借対照表計上額純額	△646,119千円
退職給付引当金	△646,119千円

- (3) 退職給付費用の内訳

勤務費用	90,183千円
利息費用	40,244千円
期待運用収益	△14,740千円
数理計算上の差異の費用処理額	21,130千円
過去勤務債務の費用処理額	-千円

22年度	21年度
臨時に支払った支払退職金 4,698千円 退職給付費用 320,659千円	会計基準変更時差異の費用処理額 112,793千円 特定退職共済制度への拠出金 -千円 臨時に支払った支払退職金 5,636千円 退職給付費用 255,248千円 上記退職給付費用以外に「監査上の取扱い」に基づいて会計基準変更時差異の臨時費用処理額155,924千円は特別損失で処理しています。
(4) 退職給付債務等の計算基礎 ① 採用した割引率は 2.0%で、年金資産にかかる期待運用収益率は 3.0%としています。 ② 退職給付見込額の期間配分方法は、期間定額基準を採用しています。 ③ 数理計算上の差異の処理年数は 7年とし、当該年数による按分額をもって費用処理しています。 ④ 会計基準変更時差異の処理年数は10年とし、当該年数による按分額をもって処理しています。	(4) 退職給付債務等の計算基礎 ① 採用した割引率は 2.0%で、年金資産にかかる期待運用収益率は 3.0%としています。 ② 退職給付見込額の期間配分方法は、期間定額基準を採用しています。 ③ 数理計算上の差異の処理年数は 7年とし、当該年数による按分額をもって費用処理しています。 ④ 会計基準変更時差異の処理年数は15年とし、当該年数による按分額をもって処理しています。
(5) 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金21,708千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示され平成22年 3月現在における平成44年 3月までの特例業務負担金の将来見込額は、362,560千円となっています。	(5) 法定福利費には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金22,743千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示され平成21年 3月現在における平成44年 3月までの特例業務負担金の将来見込額は、387,132千円となっています。
7. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金限度超過額 3,716千円 退職給与引当金限度超過額 166,234千円 固定資産減損額 110,741千円 税務上の繰越欠損金 454,011千円 貸倒引当金繰入超過額 32,585千円 その他 22,719千円 繰延税金資産小計 790,006千円 評価性引当額 △733,574千円 繰延税金資産合計 (A) 56,432千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △7,133千円 繰延税金負債合計 (B) △7,133千円 繰延税金資産の純額 (A) - (B) 49,298千円	7. 税効果会計に関する注記 (1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳は次のとおりです。 繰延税金資産 賞与引当金限度超過額 3,828千円 退職給与引当金限度超過額 200,297千円 固定資産減損額 107,195千円 税務上の繰越欠損金 450,280千円 貸倒引当金繰入超過額 35,298千円 その他 29,640千円 繰延税金資産小計 826,538千円 評価性引当額 △765,049千円 繰延税金資産合計 (A) 61,489千円 繰延税金負債 その他有価証券評価差額金 △6,385千円 繰延税金負債合計 (B) △6,385千円 繰延税金資産の純額 (A) - (B) 55,103千円
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 31.00% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 6.15% 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △7.65% 住民税均等割 6.34% 評価性引当額の純額 △21.40% その他 1.33% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 13.11%	(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の主な原因 法定実効税率 31.00% (調整) 交際費等永久に損金に参入されない項目 9.35% 受取配当金等永久に益金に参入されない項目 △9.62% 住民税均等割 5.24% 評価性引当額の純額 △0.90% その他 0.79% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 35.86%

22年度	21年度
<p>8. その他の注記</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約のうち、未実行残高は 520,389千円です。</p> <p>(2) 雑資産には、不正融資に係る債権残高1,858,674千円、雑資産の貸倒引当金には、当該債権にかかる個別貸倒引当金1,634,495千円が、それぞれ含まれています。</p> <p>(3) 外部出資のうち、当期より系統出資から系統外出資へ区分を変更したものが17,380千円あります。</p> <p>(4) 当組合が提訴していた貸金返還請求訴訟については、請求額全額が認められ、全面勝訴しました。</p> <p>(5) 当組合が提訴していた旧Aコープ勝山店用地損害賠償訴訟については一部勝訴し、損害賠償金を回収しました。</p> <p>(6) 当組合が前期に提訴した、旧Aコープ勝山店の賃貸先である㈱コープかつやまに対する損害賠償請求訴訟については請求額全額が認められ、未収賃料、損害賠償金については全額回収しました。 なお、当期回収額については、その他特別利益に計上されています。</p>	<p>8. その他の注記</p> <p>(1) 当座貸越契約及び貸出金に係るコミットメントライン契約のうち、未実行残高は 535,459千円です。</p> <p>(2) 事業奨励金は、従来入金時に収益として計上していましたが、金額的重要性が増して来たため、当期より事業奨励金発生見積額を未収計上することとしました。また前期分の奨励金については前期損益修正益として計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して事業利益及び経常利益はそれぞれ4,075千円、税引前当期利益は248,957千円増加しています。</p> <p>(3) 事業費用のうち、当期末に金額が確定しないものは支払時に費用として計上していましたが、見積り可能な金額の金額的重要性が増して来たため、当期より当該金額を未払計上することとしました。また前期に対応する費用については、前期損益修正損として計上しています。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、事業利益及び経常利益に与える影響はありませんが、税引前当期利益は13,515千円現象しています。</p> <p>(4) 雑資産には、不正融資に係る債権残高1,872,133千円、雑資産の貸倒引当金には、当該債権にかかる個別貸倒引当金1,634,518千円が、それぞれ含まれています。</p> <p>(5) 外部出資のうち、当期より系統出資から系統外出資へ区分を変更したものが3,250千円あります。</p> <p>(6) 当組合は、旧Aコープ勝山店の賃貸先である㈱コープかつやまに対し、賃貸料が不払いであることから、当期、建物明渡訴訟及び損害賠償請求訴訟を提訴しました。</p>

## 5. 損失金処理計算書

(単位：円)

科 目	22年度	21年度
1 当期末処理損失金	1,957,032,678	2,026,984,449
2 損失処理額	-	-
3 次期繰越損失金	1,957,032,678	2,026,984,449

## ①積立金明細（平成22年12月31日現在）

(単位：円)

項 目	金 額
資本準備金	1,625,776,507
利益準備金	165,000,000
任意積立金	335,432,000
特別積立金	26,000,000
目的積立金	309,432,000

## ②任意積立金における目的積立金の種類および積立累計額（平成22年12月31日現在）

(単位：円)

積立金の種類	積立累計額
農業、生活関連施設取得積立金	105,000,000
I T 関連施設取得積立金	69,000,000
リスク管理対策積立金	29,000,000
税効果相当積立金	56,432,000
退職給付会計対策積立金	50,000,000
合 計	309,432,000

6. 部門別損益計算書

[平成22年度]

(単位：千円)

科 目	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	7,247,150	708,408	822,690	3,744,715	1,907,276	64,045	
事業費用②	5,024,843	287,110	71,705	2,862,420	1,697,078	106,517	
事業総利益③ (①-②)	2,222,306	421,297	750,985	882,295	210,198	△ 42,472	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,148,643 (222,097) (1,646,122)	294,714 (6,216) (266,225)	348,579 (7,142) (317,564)	850,388 (174,500) (518,706)	536,417 (31,590) (435,929)	118,545 (2,650) (107,697)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		49,408 (6,216) (22,413)	56,764 (7,142) (25,750)	298,378 (37,540) (135,354)	120,305 (15,136) (54,574)	19,492 (2,452) (8,842)	△ 544,346 (68,486)
事業利益⑧ (③-④)	73,663	126,583	402,406	31,906	△ 326,218	△ 161,017	
事業外収益⑨	76,851	21,128	7,721	31,938	14,112	1,952	
※うち共通分⑩		4,946	5,682	29,870	12,043	1,951	△ 54,494
事業外費用⑪	32,391	2,940	3,378	17,755	7,159	1,160	
※うち共通分⑫		2,940	3,378	17,755	7,159	1,160	△ 32,391
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	118,124	144,771	406,748	46,090	△ 319,265	△ 160,225	
特別利益⑭	65,393	13,057	3,381	36,341	11,452	1,161	
※うち共通分⑮		2,943	3,381	17,774	7,167	1,161	△ 32,427
特別損失⑯	108,826	7,922	10,101	68,388	19,290	3,125	
※うち共通分⑰		7,922	9,102	47,842	19,290	3,125	△ 87,281
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	74,691	149,906	400,029	14,042	△ 327,103	△ 162,189	
営農指導事業分配賦額⑲		35,359	47,164	51,866	27,800	162,189	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	74,691	114,547	352,865	△ 37,823	△ 354,903		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

支出目的等から特定の事業部門に帰属が明らかな分を除き、人頭割(50%) + 共通管理費配布前の人件費を除いた事業管理費割(50%)

(2) 営農指導事業

均等割(50%) + 事業総利益割(50%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	9.08	10.43	54.81	22.10	3.58	100.00
営農指導事業	21.80	29.08	31.98	17.14		100.00

〔平成21年度〕

(単位：千円)

科 目	合 計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益①	7,401,025	827,304	844,048	3,763,058	1,921,631	44,975	
事業費用②	5,153,723	355,144	73,526	2,910,773	1,718,469	95,804	
事業総利益③ (①-②)	2,247,301	472,160	770,522	852,285	203,162	△ 50,829	
事業管理費④ (うち減価償却費⑤) (うち人件費⑤')	2,103,436 (242,273) (1,584,351)	321,251 (7,105) (289,736)	288,994 (6,245) (262,605)	857,634 (194,079) (506,395)	527,259 (32,267) (427,522)	108,291 (2,557) (98,090)	
※うち共通管理費⑥ (うち減価償却費⑦) (うち人件費⑦')		53,546 (7,105) (23,525)	47,066 (6,245) (20,678)	293,159 (38,899) (128,798)	114,885 (15,244) (50,474)	17,812 (2,363) (7,826)	△526,467 (69,856)
事業利益⑧ (③-④)	143,865	150,909	481,528	△ 5,350	△ 324,097	△ 159,120	
事業外収益⑨	63,958	20,401	5,758	25,240	11,149	1,409	
※うち共通分⑩		4,232	3,720	23,171	9,080	1,407	△ 41,612
事業外費用⑪	52,851	5,373	4,723	29,439	11,528	1,787	
※うち共通分⑫		5,373	4,723	29,417	11,528	1,787	△ 52,830
経常利益⑬ (⑧+⑨-⑪)	154,972	165,937	482,563	△ 9,549	△ 324,476	△ 159,498	
特別利益⑭	297,714	225,223	4,804	61,196	6,283	207	
※うち共通分⑮		622	547	3,406	1,335	207	△ 6,116
特別損失⑯	362,256	31,635	27,845	223,654	68,225	10,896	
※うち共通分⑰		31,269	27,485	171,192	67,088	10,402	△ 307,435
税引前当期利益⑱ (⑬+⑭-⑯)	90,430	359,526	459,522	△ 172,006	△ 386,418	△ 170,187	
営農指導事業分配賦額⑲		38,756	49,804	52,831	28,796	170,187	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益⑳ (⑱-⑲)	90,430	320,770	409,719	△ 224,838	△ 415,214		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

支出目的等から特定の事業部門に帰属が明らかな分を除き、人頭割(50%) + 共通管理費  
配布前の人件費を除いた事業管理費割(50%)

(2) 営農指導事業

均等割(50%) + 事業総利益割(50%)

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

(単位：%)

区 分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	10.17	8.94	55.68	21.82	3.38	100.00%
営農指導事業	22.77	29.26	31.04	16.92		100.00%

## 7. 財務諸表の正確性等にかかる確認

### 確認書

- 1 私は、当JAの平成22年 1月 1日から平成22年12月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。
- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
  - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
  - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
  - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

平成23年 4月19日

テラル越前農業協同組合

代表理事組合長 西川 文人 ⑩

## II 損益の状況

### 1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項 目	22年度	21年度	20年度	19年度	18年度
経常収益（事業収益）	7,247,150	7,401,025	8,134,241	8,019,232	4,127,034
信用事業収益	708,408	827,304	854,660	847,800	706,680
共済事業収益	822,690	844,048	879,027	896,661	955,978
農業関連事業収益	3,744,715	3,763,058	4,049,280	3,678,850	1,545,509
その他事業収益	1,971,321	1,966,606	2,351,258	2,595,918	918,867
経常利益	118,124	154,972	△ 175,400	90,993	65,963
当期剰余金	64,894	58,000	△ 494,241	△ 109,877	91,813
出資金	2,794,722	2,824,536	2,838,723	2,857,407	2,858,079
(出資口数)	(931,574)	(941,512)	(946,241)	(952,469)	(952,693)
純資産額	2,960,480	2,910,138	2,877,060	3,397,722	3,509,895
総資産額	80,564,778	79,528,018	79,971,138	80,403,436	80,782,180
貯金等残高	74,959,311	73,888,646	73,959,456	74,077,377	74,279,698
貸出金残高	10,669,904	10,435,407	10,572,221	11,005,471	11,817,956
有価証券残高	1,497,601	1,204,613	1,042,994	855,020	744,256
剰余金配当金額	-	-	-	-	-
出資配当額	-	-	-	-	-
事業利用分量配当額	-	-	-	-	-
職員数	237	239	242	244	243
単体自己資本比率	11.17	10.82	10.41	12.19	14.70

- (注) 1. 事業区分は農業協同組合法施行規則の改正により平成15年度から新たな区分となっています。
2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
4. 信託業務の取り扱いは行っていません。
5. 職員数には臨時職員を含めていません。

## 2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	22年度	21年度	増 減
資金運用収支	531,385	572,359	△ 40,974
役務取引等収支	△ 2,597	275	△ 2,872
その他信用事業収支	△ 107,489	△ 100,473	△ 7,016
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	421,297 (0.58)	472,160 (0.66)	△ 50,863 (△0.08)
事業粗利益 (事業粗利益率)	2,222,306 (2.49)	2,247,301 (2.53)	△ 24,995 (△0.04)

## 3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	22年度			21年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	71,836,133	574,716	0.80	71,159,449	700,259	0.98
うち預金	59,792,525	347,275	0.58	59,241,389	446,150	0.75
うち有価証券	1,304,925	15,949	1.22	1,254,525	20,338	1.62
うち貸出金	10,738,682	211,492	1.96	10,663,534	233,770	2.19
資金調達勘定	74,376,136	142,433	0.19	73,713,875	214,437	0.29
うち貯金・定期積金	74,001,467	135,748	0.18	73,235,670	206,078	0.28
うち譲渡性貯金	-	-	-	-	-	-
うち借入金	374,668	6,685	1.78	478,204	8,359	1.74
総資金利ざや	-	-	0.35	-	-	0.36

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価率(資金調達利回+経費率)

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

## 4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	22年度増減額	21年度増減額
受 取 利 息	△ 112,979	△ 42,694
うち預金	△ 86,312	△ 31,511
うち有価証券	△ 4,389	△ 822
うち貸出金	△ 22,278	△ 10,360
支 払 利 息	△ 72,004	△ 46,030
うち貯金・定期積金	△ 70,330	△ 44,435
うち譲渡性貯金	-	-
うち借入金	△ 1,674	△ 1,595
差し引き	△ 40,975	3,336

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金が含まれています。

### Ⅲ 事業の概況

#### 1. 信用事業

##### (1) 貯金に関する指標

###### ① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	22年度		21年度		増 減
流動性貯金	18,982,609	(25.7)	18,780,056	(25.6)	202,553
定期性貯金	54,960,314	(74.3)	54,358,737	(74.2)	601,577
その他の貯金	58,543	(0.1)	96,877	(0.1)	△ 38,334
計	74,001,466	(100.0)	73,235,670	(100.0)	765,796
譲渡性貯金	-	-	-	-	-
合 計	74,001,466	(100.0)	73,235,670	(100.0)	765,796

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. ( ) 内は構成比です。

###### ② 定期貯金残高

(単位：千円、%)

種 類	22年度		21年度		増 減
定期貯金	52,385,214	(100.0)	51,408,018	(100.0)	977,196
うち固定金利定期	52,373,455	(70.8)	51,379,223	(70.2)	994,232
うち変動金利定期	11,759	(0.0)	14,879	(0.0)	△ 3,120

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. ( ) 内は構成比です。

##### (2) 貸出金等に関する指標

###### ① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	22年度		21年度		増 減
手形貸付金	127,815		181,273		△ 53,458
証書貸付金	10,209,299		10,060,804		148,495
当座貸越	401,568		421,456		△ 19,888
割引手形	-		-		-
合 計	10,738,682		10,663,533		75,149

###### ② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	22年度		21年度		増 減
固定金利貸出	7,150,250	(67.0)	6,434,147	(61.7)	716,103
変動金利貸出	3,519,654	(33.0)	4,001,260	(38.3)	△ 481,606
合 計	10,669,904	(100.0)	10,435,407	(100.0)	234,497

(注) ( ) 内は構成比です。

## ③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	22年度	21年度	増 減
貯金・定期積金等	315,000	340,000	△ 25,000
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	63,000	74,000	△ 11,000
その他担保物	3,000	3,000	-
小 計	381,000	417,000	△ 36,000
農業信用基金協会保証	5,841,000	5,619,000	222,000
その他保証	-	-	-
小 計	5,841,000	5,619,000	222,000
信 用	4,447,904	4,399,407	48,497
合 計	10,669,904	10,435,407	234,497

## ④ 債務保証の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	22年度	21年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

## ⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	22年度		21年度		増 減
設備資金	782,000	(31.8)	833,000	(38.8)	△ 51,000
運転資金	1,676,000	(68.2)	1,313,000	(61.2)	363,000
合 計	2,458,000	(100.0)	2,146,000	(100.0)	312,000

(注) ( ) 内は構成比です。

## ⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	22年度		21年度		増 減
農業	1,650,000	(15.4)	1,669,000	(15.7)	△ 19,000
林業	79,000	(0.7)	73,000	(0.7)	6,000
水産業	-	(-)	-	(-)	-
製造業	735,000	(6.8)	619,000	(5.8)	116,000
鉱業	14,000	(0.1)	20,000	(0.2)	△ 6,000
建設・不動産業	941,000	(8.8)	862,000	(8.1)	79,000
電気・ガス・熱供給水道業	56,000	(0.5)	89,000	(0.8)	△ 33,000
運輸・通信業	270,000	(2.5)	200,000	(1.9)	70,000
金融・保険業	569,000	(5.3)	89,000	(0.8)	480,000
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,874,000	(17.5)	1,471,000	(13.8)	403,000
地方公共団体	1,814,000	(16.9)	2,009,000	(18.8)	△ 195,000
非営利法人	-	-	-	-	-
その他	2,667,904	(24.8)	3,334,405	(31.3)	△ 666,501
合 計	10,669,904		10,435,405		234,499

(注) ( ) 内は構成比(貸出金全体に対する割合)です。

## ⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

## (i) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	22年度	21年度	増 減
農業	-	-	-
穀作	400	-	400
野菜・園芸	16	-	16
果樹・樹園農業	-	-	-
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	124	-	124
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	503	-	503
農業関連団体等	-	-	-
合 計	1,043	-	1,043

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関する事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。
3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社等が含まれます。

## (ii) 資金種別

## 〔貸出金〕

(単位：百万円)

種 類	22年度	21年度	増 減
プロパー資金	502	-	502
農業制度資金	541	-	541
農業近代化資金	263	-	263
その他制度資金	278	-	278
合 計	1,043	-	1,043

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担経営負担軽減支援資金などが該当します。

## 〔受託貸付金〕

(単位：百万円)

種 類	22年度	21年度	増 減
日本政策金融公庫資金	271	-	271
その他	-	-	-
合 計	271	-	271

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

## ⑧ リスク管理債権の状況

(単位：千円)

区 分	22年度	21年度	増 減
破綻先債権額	12,638	1,410	11,228
延滞債権額	385,185	331,727	53,458
3カ月以上延滞債権額	12,991	2,207	10,784
貸出条件緩和債権額	-	-	-
合 計 (A)	410,814	335,345	75,469
うち担保・保証付債権額 (B)	357,889	296,426	61,464
担保・保証控除後債権額 (C)	52,924	38,919	14,005
個別計上貸倒引当金残高 (D)	52,924	38,919	14,005
差引額 (E) = (C) - (D)	-	-	-
一般計上貸倒引当金残高	31,668	34,663	△ 2,995

(注) 1. 破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金）をいいます。

2. 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸出金をいいます。

3. 3カ月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している貸出金で、破綻先債権および延滞債権に該当しないものをいいます。

4. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻先債権、延滞債権および3カ月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
5. 担保・保証付債権額とは、リスク管理債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の貸出金についての当該担保・保証相当額です。
6. 個別計上貸倒引当金残高とは、リスク管理債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高であり、貸借対照表上の個別貸倒引当金額とは異なります。
7. 担保・保証控除後債権額とは、リスク管理債権合計額から、担保・保証付債権額を控除した貸出金残高です。

⑨ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	22年度	21年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	189,204	154,973
危険債権	209,418	178,165
要管理債権	12,991	2,207
小計 (A)	411,614	335,345
保全額 (合計) (B)	410,814	335,345
担保・保証	357,889	296,426
引当	52,924	38,919
保全率 (B/A)	99.8	100.0
正常債権	10,287,905	10,134,166
合計	10,698,719	10,469,511

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成10年法律第132号)第6条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として、次のとおり区分したものです。

1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、経営破綻の状況にはないが、財政状況の悪化等により元本および利息の回収ができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3か月以上延滞貸出債権および貸出条件緩和貸出債権をいいます。
4. 正常債権とは、上記以外の債権をいいます。

- ⑩ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況  
該当する取引はありません。

⑪ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分		一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計	
2 2 年 度	期首残高	34,663	38,919	73,582	
	期中増加額	31,668	52,924	84,592	
	期中減少額	目的使用	—	—	—
		その他	34,663	38,919	73,582
期末残高		31,668	52,924	84,592	
2 1 年 度	期首残高	35,210	50,393	85,603	
	期中増加額	34,663	38,919	73,582	
	期中減少額	目的使用	—	2,714	2,714
		その他	35,210	47,679	82,889
	期末残高		34,663	38,919	73,582

⑫ 貸出金償却の額 (単位：千円)

項 目	22年度	21年度
貸出金償却額	—	2,714

(3) 内国為替取扱実績 (単位：千件、千円)

種 類		22年度		21年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	9,235	88,658	8,797	82,501
	金 額	9,113,035	15,882,313	9,330,090	13,707,042
代金取立為替	件 数	16	4	11	—
	金 額	20,874	3,367	20,602	—
雑 為 替	件 数	855	224	899	201
	金 額	493,395	557,667	596,689	121,136
合 計	件 数	10,106	88,886	9,707	82,702
	金 額	9,627,304	16,443,348	9,947,381	13,828,178

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高 (単位：千円)

種 類	22年度	21年度	増 減
国 債	344,800	625,498	△ 280,698
地 方 債	181,493	191,493	△ 10,000
政 府 保 証 債	—	—	—
金 融 債	778,631	437,534	341,097
短 期 社 債	—	—	—
社 債	—	—	—
株 式	—	—	—
そ の 他 の 証 券	—	—	—
合 計	1,304,924	1,254,525	50,399

- ② 商品有価証券種類別平均残高  
該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高 (単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合 計
22年度								
国債	-	-	-	100,000	400,000	-	-	500,000
地方債	10,000	20,000	20,000	20,000	30,000	75,000	-	175,000
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	100,000	700,000	-	-	-	-	800,000
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
21年度								
国債	-	-	-	-	300,000	-	-	300,000
地方債	10,000	20,000	20,000	20,000	30,000	85,000	-	185,000
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	700,000	-	-	-	-	700,000
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等 (単位：千円)

保有区分	22年度			21年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
売買目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	1,175,418	1,178,580	3,162	885,000	874,660	△ 10,340
その他	299,170	322,183	23,012	299,014	319,613	20,598
合 計	1,474,588	1,500,763	26,174	1,184,014	1,194,273	10,258

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっております。  
3. 売買目的有価証券については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。  
4. 満期保有目的の債券については、取得価額を貸借対照表価額として計上しております。  
5. その他有価証券については、時価を貸借対照表価額としております。

## ② 金銭の信託の時価情報等

(単位：千円)

保有区分	22年度			21年度		
	取得価額	時 価	評価損益	取得価額	時 価	評価損益
運用目的	-	-	-	-	-	-
満期保有目的	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-
合 計	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっております。  
2. 取得価額は、取得原価又は償却原価によっております。  
3. 運用目的の金銭の信託については、時価を貸借対照表価額とし、評価損益については当期の損益に含めています。  
4. 満期保有目的の金銭の信託については取得価額を貸借対照表価額としてと計上しております。  
5. その他の金銭の信託については時価を貸借対照表価額としております。

- ③ 金融先物取引等、金融等デリバティブ取引、有価証券店頭デリバティブ取引  
該当する取引はありません。

## 2. 共済取扱実績

### (1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	22年度		21年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命 総合 共済	終身共済	14,138,850	158,288,518	13,536,940	158,909,780
	定期生命共済	129,000	3,136,600	1,674,000	4,177,600
	養老生命共済	3,331,080	101,363,746	4,535,490	113,532,737
	うちこども共済	371,300	4,533,626	335,500	4,315,326
	医療共済	1,158,750	11,407,550	2,725,150	10,623,450
	がん共済	9,500	86,000	37,500	79,500
	定期医療共済	35,100	530,000	95,500	530,300
	年金共済 (計)	80,670	2,013,976	112,770	1,998,927
	年金開始前	80,670	1,531,703	112,770	1,549,008
	年金開始後	-	482,273	-	449,919
建物更生共済	14,283,810	214,624,077	12,002,600	219,594,210	
合 計	33,086,090	489,919,992	34,607,180	507,996,078	

(注) 金額は、保障金額 (年金共済は年金年額 (利率変動型年金は最低保証年金額)) を表示しています。

### (2) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	22年度		21年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	34,788,110	30,068	32,988,500	28,235
自動車共済		530,958		529,758
傷害共済	60,202,500	5,234	53,725,500	5,063
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	34,000	213	46,000	256
賠償責任共済		74		67
自賠責共済		106,009		106,647
合 計		672,559		670,026

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

### 3. 農業関連事業取扱実績

#### (1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

(単位：千円)

種 類	22年度		21年度	
	供給高	手数料	供給高	手数料
肥 料	646,615	88,909	704,889	109,771
農 薬	411,253	46,626	411,882	63,642
飼 料	35,623	989	36,917	1,038
農 業 機 械	741,954	82,436	719,024	77,839
施 設 資 材	-	-	-	-
自 動 車	381,859	71,462	375,517	70,580
燃 料	1,169,936	68,836	1,064,034	70,794
そ の 他	304,444	39,089	308,806	37,876
合 計	3,691,684	398,347	3,621,069	431,540

#### (2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	22年度		21年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	3,133,968	109,620	3,570,524	126,516
大 麦	84,518	7,317	106,522	7,228
種 子 粃	288,967	8,992	342,451	11,044
大 豆	3,003	105	1,538	51
そ ば	212,753	4,023	205,369	8,026
里 芋	297,387	9,912	352,514	11,750
な す	28,851	961	31,239	1,041
ネ ギ	242,113	8,070	159,379	5,312
ホウレンソウ	473	15	601	20
ミディトマト	9,748	324	12,039	403
ト マ ト	33	1	8,533	284
メ ロ ン	1,095	36	1,377	45
水 菜	2,984	99	3,606	120
種子カボチャ	1,539	51	2,668	88
自 然 薯	1,426	47	1,488	49
お う れ ん	9,455	315	9,660	338
花 卉・花 木	96,707	3,135	99,664	3,258
その他農林水産物	35,970	1,249	35,779	1,386
畜 産 物	6,968	66	7,007	66
合 計	4,457,967	154,346	4,951,966	177,034

## (3) 農業倉庫事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		22年度	21年度
収益	保管料	58,584	66,248
	荷役料	-	-
	その他	18,128	17,126
	計	76,713	83,374
費用	倉庫材料費	-	-
	倉庫労務費	880	186
	その他の費用	11,676	9,761
	計	12,557	9,947

## (4) 加工事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	22年度	21年度
	取扱高	取扱高
農産物冷凍施設	30,517	28,027
勝山農産加工場	3,122	9,778
上庄農産加工場	-	34,146
その他の加工場	6,683	4,702
合 計	40,323	76,655

## (5) 利用事業取扱実績

(単位：千円)

種 類	22年度	21年度
	取扱高	取扱高
カントリーエレベーター	175,502	164,254
米選別所(ライスセンター)	37,497	37,755
育苗センター	216,049	217,784
麦共同乾燥施設	16,224	17,495
里芋選別所(花卉含む)	21,154	31,334
大豆そば乾燥	9,599	7,949
シードプラント	10,963	12,088
床土センター	28,091	30,899
精米施設	64,266	63,566
堆肥センター	385	326
機 械 利 用	22,634	22,353
合 計	602,370	605,809

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購買品（生活物資）取扱実績

(単位：千円)

種 類	22年度		21年度	
	供給高	粗収益（手数料）	供給高	粗収益（手数料）
食品	103,351	14,518	112,338	16,623
衣料品	-	-	-	-
耐久消費財	-	-	75,804	15,344
日用保健雑貨	-	-	406	71
家庭燃料	189,317	84,534	200,140	95,469
自動車	-	-	-	-
その他	177,678	21,973	142,741	11,614
合 計	470,346	121,025	531,429	139,121

(2) 介護事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		22年度	21年度
収 益	訪問介護収益	17,023	18,372
	通所介護収益	82,665	81,120
	居宅介護支援収益	11,567	10,451
	計	111,256	109,943
費 用	介護労務費	50,215	57,243
	介護消耗備品費	-	-
	介護雑費	22,807	21,240
	計	73,022	78,483

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		22年度	21年度
収 入	指導補助金	4,920	6,383
	賦課金収入	13,873	13,952
	実費収入	34,535	22,210
	その他指導収入	18,546	4,517
	計	71,877	47,063
支 出	営農改善費	102,170	91,079
	生活文化事業費	5,855	5,394
	教育情報費	4,347	4,725
	健康管理費	2,208	1,044
	計	114,581	102,243

#### IV 経営諸指標

##### 1. 利益率 (単位：%)

項目	22年度	21年度	増減
総資産経常利益率	0.13	0.17	△ 0.04
資本経常利益率	4.03	5.36	△ 1.33
総資産当期純利益率	0.07	0.06	0.01
資本当期純利益率	2.21	2.00	0.21

- (注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100  
 3. 総資産当期純利益率 = 当期剰余金 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100  
 4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

##### 2. 貯貸率・貯証率 (単位：%)

区分		22年度	21年度
貯貸率	期末	14.23	14.12
	期中平均	14.51	14.56
貯証率	期末	1.99	1.63
	期中平均	1.76	1.71

- (注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100  
 2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100  
 3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100  
 4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

##### 3. 職員一人当たり指標 (単位：千円)

項目	22年度	21年度	
信用事業	貯金残高	222,431	219,906
	貸出金残高	31,661	31,057
共済事業	長期共済保有高	1,453,768	1,511,893
経済事業	購買品取扱高	12,350	12,358
	販売品取扱高	13,228	14,737

##### 4. 一店舗当たり指標 (単位：千円)

項目	22年度	21年度
貯金残高	8,328,812	8,209,849
貸出金残高	1,185,544	1,159,489
長期共済保有高	61,239,999	63,499,509
購買品供給高	520,254	519,062

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	22年度	21年度
基本的項目 (A)	2,944,601	2,895,925
出資金 (うち後配出資金)	2,794,722	2,824,536
回転出資金	-	-
再評価積立金	-	-
資本準備金	1,625,776	1,625,776
利益準備金	165,000	165,000
農業、生活関連施設取得積立金	105,000	105,000
IT関連施設取得積立金	69,000	69,000
リスク管理対策積立金	29,000	29,000
税効果相当積立金	56,432	61,489
退職給付会計対策積立金	50,000	50,000
特別積立金	26,000	26,000
当期末処理剰余金	△ 1,957,032	△ 2,026,984
次期繰越剰余金	-	-
処分未済持分	△ 19,296	△ 32,892
その他有価証券の評価差損	-	-
営業権相当額	-	-
企業結合により計上される無形固定資産相当額	-	-
補完的項目 (B)	33,611	36,598
一般貸倒引当金	33,611	36,598
負債性資本調達手段等	-	-
負債性資本調達手段	-	-
期限付劣後債務	-	-
補完的項目不算入額	-	-
自己資本総額 (C) = (A) + (B)	2,978,213	2,932,523
控除項目 (D)	-	-
他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	-	-
負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	-	-
期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	-	-
控除項目不算入額	-	-
自己資本額 (E) = (C) - (D)	2,978,213	2,932,523
リスク・アセット等計 (F)	26,657,247	27,083,536
資産 (オン・バランス) 項目	21,780,694	21,985,269
オフ・バランス取引等項目	-	-
オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	4,876,553	5,098,267
基本的項目比率 (A) / (F)	11.04%	10.69%
自己資本比率 (E) / (F)	11.17%	10.82%

- (注) 1. 自己資本比率の算出にあたっては、金融庁・農林水産省告示第2号「農業協同組合等がその健全性を判断するための基準」(平成18年3月28日)に基づき算出しています。
2. 今年度の比率算出にあたり、当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたっては基礎的手法を採用しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳 (単位：千円)

	22年度			21年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$
我が国の中央政府及び中央銀行向け	500,269	-	-	299,625	-	-
我が国の地方公共団体向け	1,996,255	-	-	2,201,253	-	-
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	62,392,077	12,478,415	499,136	61,078,256	12,215,651	488,626
法人等向け	638,341	576,708	23,068	675,202	601,339	24,053
中小企業等向け及び個人向け	1,016,195	614,012	24,560	1,244,548	744,001	29,760
抵当権付住宅ローン	332,643	113,931	4,557	328,777	112,557	4,502
不動産取得等事業向け	62,965	61,387	2,455	66,404	64,250	2,570
三月以上延滞等	180,961	210,996	8,439	396,028	486,648	19,465
信用保証協会等保証付	5,853,104	574,205	22,968	5,630,214	551,621	22,064
共済約款貸付	51,272	-	-	49,557	-	-
出資等	2,573,011	2,573,011	102,920	2,583,966	2,583,966	103,358
複数の資産を裏付とする資産（所謂ファンド）のうち、個々の資産の把握が困難な資産	-	-	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-	-	-
上記以外	4,978,277	4,578,024	183,121	4,990,181	4,625,231	185,008
合計	80,575,377	21,780,694	871,227	79,544,018	21,985,269	879,410
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	4,876,553		195,062	5,098,267		203,931
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a		$b = a \times 4\%$	a		$b = a \times 4\%$
	26,657,247		1,066,290	27,083,536		1,083,341

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。

4. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
5. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
6. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。  
 <オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>  

$$\frac{\text{粗利益（正の値の場合に限る）} \times 15\% \text{ の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

### 3. 信用リスクに関する事項

#### (1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適格格付機関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク（Moody's）
スタンダード・アンド・プアーズ・レーティングズ・サービスズ（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	
法人等向けエクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		22年度				21年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		3ヶ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち		3ヶ月以上延滞エクスポージャー
			貸出金等	債券			貸出金等	債券	
国内	82,317,083	10,348,080	1,477,442	1,902,750	81,292,712	10,097,211	1,186,641	2,141,553	
海外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計		82,317,083	10,348,080	1,477,442	1,902,750	81,292,712	10,097,211	1,186,641	2,141,553
法人	農業	130,821	129,709	-	1,111	278,561	233,514	-	87,337
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	1,538	1,538	-	-	1,865	1,538	-	327
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	40,966	35,957	-	5,008	42,668	39,396	-	3,272
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	1,309,046	502,131	802,092	-	705,823	-	701,915	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	45,023	44,646	-	376	16,985	16,750	-	235
	日本国政府・地方公共団体	2,496,525	1,821,174	675,350	-	2,500,879	2,016,153	484,726	-
	その他	63,980,819	319,954	-	-	63,384,892	424,250	-	334
個人	7,337,961	6,868,252	-	254,958	7,414,694	6,890,097	-	407,589	
その他	6,974,382	624,714	-	1,641,295	6,946,339	475,509	-	1,642,457	
業種別残高計		82,317,083	10,348,080	1,477,442	1,902,750	81,292,712	10,097,211	1,186,641	2,141,553
1年以下		61,736,529	497,152	-	-	61,071,983	530,031	-	-
1年超3年以下		904,882	804,738	100,144	-	1,050,948	1,048,118	-	-
3年超5年以下		1,637,772	935,824	701,948	-	1,646,196	944,281	701,915	-
5年超7年以下		1,039,037	839,310	199,727	-	689,094	589,517	99,577	-
7年超10年以下		1,357,431	1,056,889	300,541	-	1,483,503	1,283,455	200,048	-
10年超		5,420,784	5,245,703	175,080	-	4,909,673	4,724,572	185,100	-
期限の定めのないもの		10,220,645	968,461	-	-	10,441,312	977,237	-	-
残存期間別残高計		82,317,083	10,348,080	1,477,442	-	81,292,712	10,097,211	1,186,641	-
平均残高計		71,839,512	10,341,740	1,311,956	-	71,150,208	10,248,556	1,251,347	-

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。

3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。

4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位：千円)

区 分	22年度					21年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	36,598	33,611	-	36,598	33,611	37,155	36,598	-	37,155	36,598
個別貸倒引当金	1,748,693	1,741,706	-	1,748,693	1,741,706	1,759,319	1,748,693	3,639	1,755,679	1,748,693

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額 (単位：千円)

区 分	22年度						21年度						
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金 償却	
			目的使用	その他					目的使用	その他			
国 内	1,748,693	1,741,706	-	1,748,693	1,741,706	/	1,759,319	1,748,693	3,639	1,755,679	1,748,693	/	
国 外	-	-	-	-	-	/	-	-	-	-	-	/	
地域別計	1,748,693	1,741,706	-	1,748,693	1,741,706	/	1,759,319	1,748,693	3,639	1,755,679	1,748,693	/	
法 人	農業	113	-	-	113	-	-	610	113	-	610	113	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	3,250	5,008	-	3,250	5,008	-	7,395	3,250	-	7,395	3,250	-
	電気・ガス・熱 供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・飲 食・サービス業	-	319	-	-	319	-	524	-	-	524	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	178	-	-	178	-	-	
業種別計	3,363	5,327	-	3,363	5,327	-	8,707	3,363	-	8,707	3,363	-	

## (5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及び自己資本控除額

(単位：千円)

		22年度			21年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 リスク 削減 効果 勘 案 後 残 高	リスク・ウェイト0%	-	2,851,895	2,851,895	-	2,862,257	2,862,257
	リスク・ウェイト10%	-	5,853,104	5,853,104	-	5,630,214	5,630,214
	リスク・ウェイト20%	-	62,396,899	62,396,899	-	61,082,165	61,082,165
	リスク・ウェイト35%	-	332,643	332,643	-	329,541	329,541
	リスク・ウェイト50%	-	82,260	82,260	-	98,141	98,141
	リスク・ウェイト75%	-	1,016,195	1,016,195	-	1,244,548	1,244,548
	リスク・ウェイト100%	-	8,009,964	8,009,964	-	8,084,601	8,084,601
	リスク・ウェイト150%	-	1,774,119	1,774,119	-	1,961,242	1,961,242
	その他	-	-	-	-	-	-
自己資本控除額	-	-	-	-	-	-	
計	-	82,317,083	82,317,083	-	81,292,712	81,292,712	

(注) 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### (1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付がA-又はA3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は、自組合貯金です。

## (2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

区 分	22年度		21年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	43,957	-	44,396	-
中小企業等向け及び個人向け	26,192	-	44,831	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	5,000	-	20,983	-
証券化	-	-	-	-
上記以外	18,036	-	-	-
合計	93,186	-	110,211	-

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい  
い、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している  
債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等  
向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある  
二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引  
にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央  
政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定  
資産等）が含まれます。

## 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

## 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

## 7. 出資等エクスポージャーに関する事項

### (1) 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する余裕金運用会議を定期的開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及び余裕金運用会議で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。

運用部門が行った取引については、審査部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等の評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

### (2) 出資等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	22年度		21年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	2,573,011	2,573,011	2,583,966	2,583,966
合計	2,573,011	2,573,011	2,583,966	2,583,966

### (3) 出資等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

22年度			21年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	261	-	-	-

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）（単位：千円）

22年度		21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）（単位：千円）

22年度		21年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

## 8. 金利リスクに関する事項

### (1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下のとおりです。

- ・ 市場金利が上下に2%変動した時（ただし0%を下限）に発生する経済価値の変化額（低下額）を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・ 要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。
- ・ 金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

金利リスク＝運用勘定の金利リスク量＋調達勘定の金利リスク量（△）

算出した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期ごとに余裕金運用会議および理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期ごとに運用方針を策定しています。

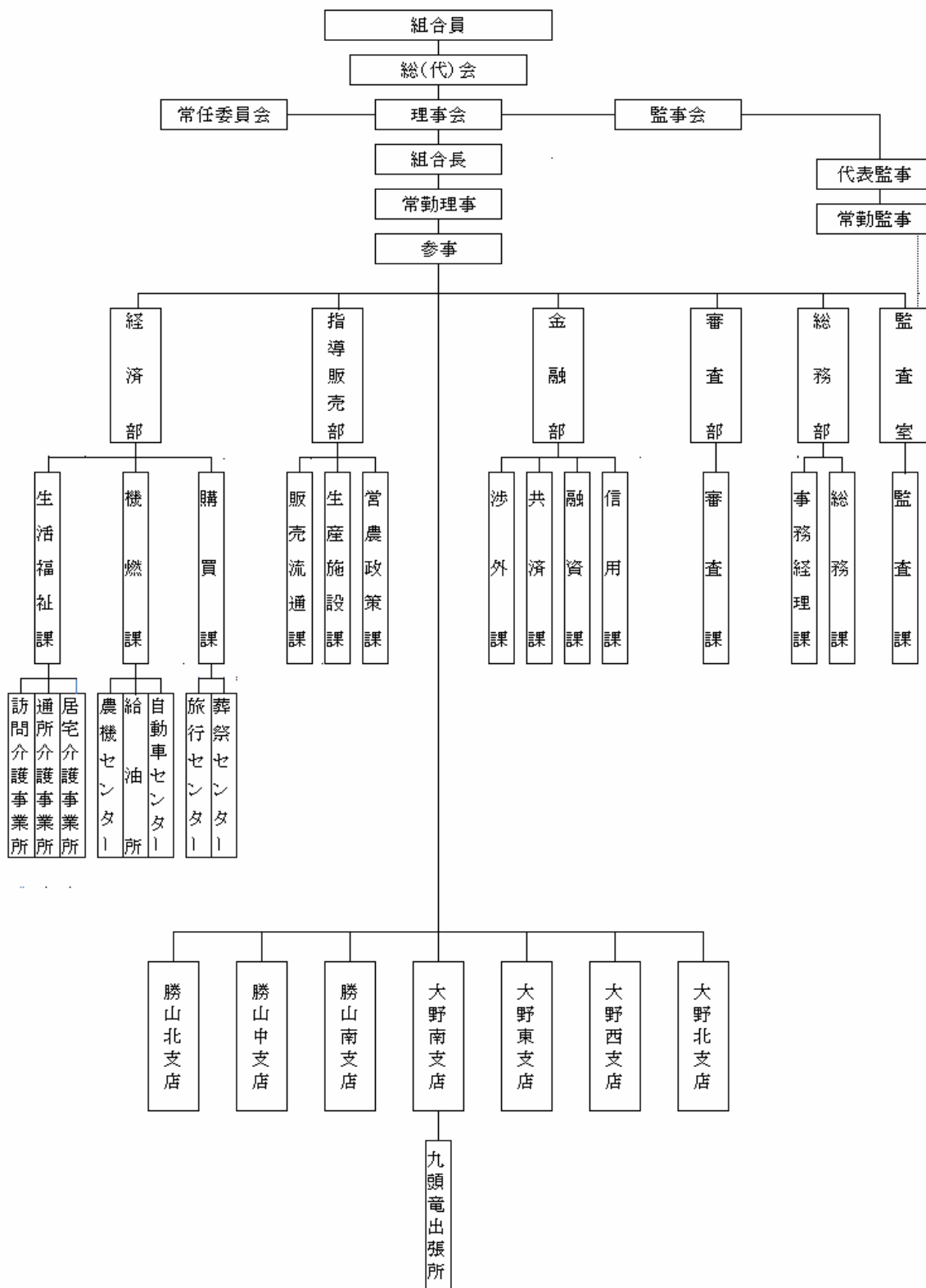
(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額（単位：千円）

	22年度	21年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	-	-

【JAの概要】

1. 機構図

平成22年12月31日現在



## 2. 役員構成（役員一覧）

（平成22年12月現在）

役員	氏名	役員	氏名
代表理事組合長	西川 文人	理事	鳥山 豊一
専務理事	羽生 悦夫	〃	大石 貴之
常務理事	仲村 彰	〃	猪嶋 愛津子
筆頭理事	牧野 昌久	〃	竹内 正則
理事	松田 典子	〃	松田 山列
〃	松田 義一	〃	竹田 善和
〃	久保 晴空	〃	齋藤 和美
〃	谷 秀明	〃	堀田 昭一
〃	松井 喜治	〃	本多 精治
〃	南部 新一	〃	石塚 憲治
〃	島田 典幸	代表監事	松田 三郎
〃	銅子 又衛	常勤監事	辻 眞一
〃	平泉 利栄	監事	山瀬 孝一
〃	乾 孝一郎	員外監事	澤田 義一

## 3. 組合員数

（単位：人、団体）

区分	22年度	21年度	増減
正組合員	5,775	5,797	△ 22
個人	5,737	5,761	△ 24
法人	38	36	2
准組合員	3,985	3,946	39
個人	3,840	3,800	40
法人	145	146	△ 1
合計	9,760	9,743	17

## 4. 組合員組織の状況

（単位：人）

組織名	構成員数	組織名	構成員数
農協女性部	1,703	里芋組織	993
農協青壮年部	279	ネギ部会	253
年金友の会	5,093	ナス部会	53
共済3億円会	22	キク部会	46

## 5. 特定信用事業代理業者の状況

（平成22年12月現在）

区分	氏名又は名称 （商号）	主たる事務所の 所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	無し		

## 6. 地区一覧

大野市、勝山市全域

## 7. 沿革・あゆみ

平成10年5月21日	奥越地区JA合併促進協議会設立（大野市・上庄・九頭竜・かつやま）
平成10年11月26日	奥越地区JA合併予備契約調印式
平成10年12月20日	臨時（合併）総会（被合併JAにて同時開催）
平成11年4月1日	テラル越前農業協同組合発足
平成11年4月22日	合併確認監査が県中央会により27日まで各旧JAで実施
平成11年6月11日	JAテラル越前の新総代が決定（556名）
平成11年12月24日	JAテラル越前女性部設立総代会
平成12年2月4日	JAテラル越前青壮年部連絡協議会設立総会
平成12年4月4日	JAテラル越前農家組合長会長連絡協議会設立総会
平成12年11月1日	支所統合、大野中央支所と駅前支所が大野駅前支所
平成12年11月23日	Aコープ大野店が移転新築オープン
平成14年6月11日	JAテラル越前の第2期総代が決定（556名）
平成14年12月25日	Aコープ事業がJAテラル越前の100%出資の(株)コープテラルとして設立
平成15年3月24日	信用事業システムが全国統一電算システムのJASTEMシステムに移行
平成17年4月1日	デイサービスセンター開所
平成17年5月10日	自動車センターが移転新築オープン
平成17年6月11日	JAテラル越前の第3期総代が決定（556名）
平成17年10月14日	組織再編により支所ブロック制を導入し、管内を5ブロック制に機構改革
平成17年10月14日	Aコープ勝山店が移転新築オープン
平成17年12月9日	五箇支所、北谷支所、六呂師出張所、伏石出張所、大渡出張所の廃止
平成18年10月31日	子会社(株)コープテラルを解散し、Aコープ大野店を売却
平成19年6月1日	しのくら、上庄、かたせ給油所をセミセルフ化
平成19年9月7日	水稻種子調製施設を新築
平成19年12月10日	組織再編により18支所1事業所を7支店1出張所へ統廃合
平成20年6月11日	JAテラル越前の第4期総代が決定（556名）
平成20年6月13日	陽明、たきなみ給油所をセミセルフ化し、全SSをセミセルフ化
平成20年8月24日	勝山北支店を移転・新築
平成21年7月27日	大野東支店を移転・新築
平成21年7月31日	かたせ給油所を廃止
平成22年12月31日	デイサービスセンターを増改築

## 8. 店舗等のご案内

(平成22年12月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	大野市中挾1-1301	65-1250	A T M 1 台 (ヴィオ)
大野北支店	大野市要町1-21	65-1264	A T M 1 台
大野西支店	大野市下舌32-19-2	65-1270	A T M 1 台 (旧大野支所)
大野東支店	大野市上野82-16-1	65-1272	A T M 1 台 (新鮮館おおの)
大野南支店	大野市稲郷29-5-1	64-1111	A T M 1 台
九頭竜出張所	大野市朝日26-21-1	78-2011	
勝山南支店	勝山市旭毛屋町111	88-0341	A T M 1 台 (勝山サンプラザ)
勝山中支店	勝山市滝波町5-701	88-0342	A T M 1 台
勝山北支店	勝山市荒土町伊波27-8-1	89-2003	A T M 1 台